



Sharpen Focus, Manage for Results



2001年度、日本テレコム組織機構（2002年8月1日現在）

日本テレコムホールディングス株式会社

日本テレコムグループは2002年8月1日付で新たに持株会社制度を導入、社名を日本テレコム株式会社（以下、「日本テレコム」）から日本テレコムホールディングス株式会社（以下、「日本テレコムホールディングス」）に変更し、固定通信、移動体通信、その他の事業をそれぞれ子会社として組織を再編しました。日本テレコムホールディングスは、日本テレコムグループの連結子会社を統括するほか、子会社間のシナジー（相乗効果）の実現と事業効率の促進に注力しています。日本テレコムホールディングスに関する詳細な情報をご希望の方は、www.telecom-holdings.co.jpをご覧ください。

J-フォン株式会社

J-フォン株式会社（以下、「J-フォン」）は日本をリードする移動体通信事業者の1つであり、世界最大の移動体通信事業グループ、ボーダフォングループPlcの一員です。J-フォンは質の高い音声通信サービスに加え、「写メール」（写真伝送メール）、「ムービー写メール」（ビデオ伝送メール）、「J-スカイ」（インターネットおよびEメール）、Java™アプリケーションなど最先端の移動体通信サービスを提供しています。2002年10月1日現在、J-フォンの加入者総数は1,300万を超えており、このうち85%以上が「J-スカイ」に加入しています。J-フォンは日本で第三世代携帯電話（3G）の事業免許を取得している通信事業者3社のうちの1つであり、現在、3G W-CDMAネットワークサービスを展開すべく準備を進めています。J-フォンに関する詳細な情報をご希望の方は、www.j-phone.comをご覧ください。

日本テレコム株式会社

日本テレコム株式会社（以下、「日本テレコム」）は1986年に長距離通信サービス提供事業者としてスタートしました。日本国内全域に約10,000キロメートルに及ぶ光ファイバネットワークを敷設し、音声およびデータ通信サービスを加入者に提供しています。1997年に日本国際通信株式会社と合併し、国内および国際通信サービスの両方を提供する日本で最初の通信事業者としてグローバル通信ネットワークサービスを開始しました。1998年には日本で最初の全国規模IP（インターネット・プロトコル）バックボーンネットワーク構想を発表しました。子会社8社を含む日本テレコムグループはIPサービス提供で業界をリードしており、データ・センター運営、ネットワークソリューションの提供などの通信分野でも積極的に業務を展開しています。持株会社体制の一環として、旧日本テレコム（子会社8社を含む）のコア事業である固定通信事業は、新たに設立された日本テレコムホールディングスの完全子会社である日本テレコム株式会社（以下、「新日本テレコム」）に移管されました。また、旧日本テレコムの子会社8社は現在、新日本テレコムの子会社となっています。日本テレコムに関する詳細な情報をご希望の方は、www.japan-telecom.co.jpをご覧ください。

その他のグループ企業

日本テレコムホールディングスのその他の子会社には、グループの携帯電話の代理店事業を手掛ける株式会社テレコム・エクスプレス、グループの移動体通信関連サービス（料金請求やIT関連）機能を担当する株式会社ジャパン・システム・ソリューション、テレマーケティングやコールセンターの人材採用サービスを提供する日本テレコムマックス株式会社、テレマーケティングサービスを提供する日本テレコムインフォメーションサービス株式会社、電話再販および携帯端末販売事業を手掛ける旭テレコム株式会社などがあります。

目次

連結財務ハイライト	2
財務指標	3
経営陣からのメッセージ	8
日本テレコムホールディングス会社概要	12
日本テレコムの集中と変革	14

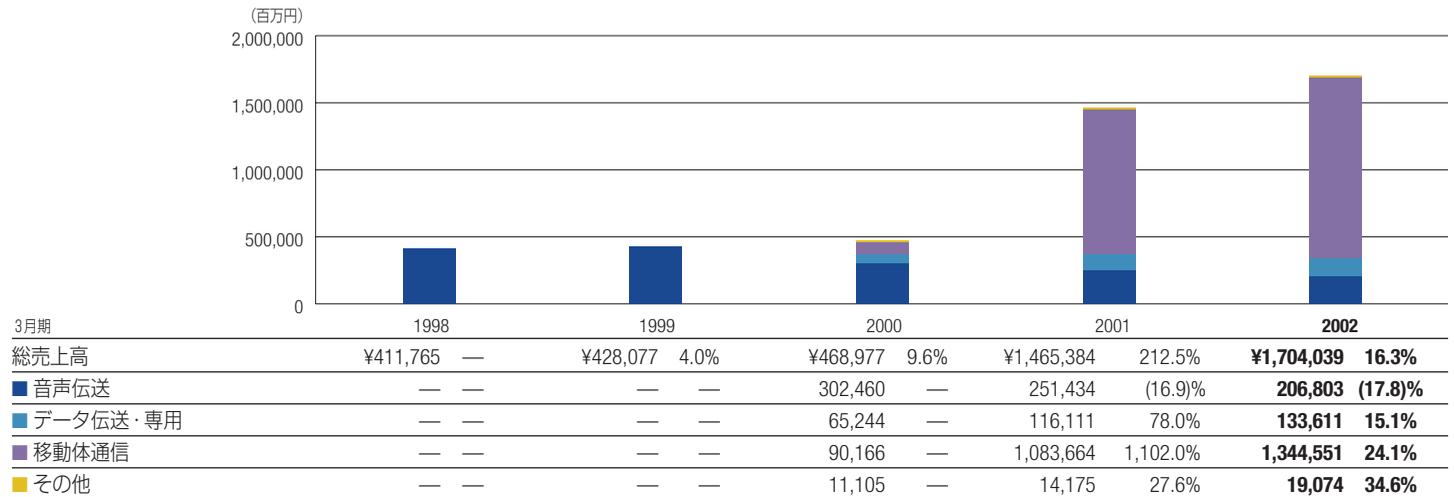
本アニュアル・レポートは、日本テレコムホールディングス株式会社が発行しておりますが、2002年3月31日をもって終了した2001年度を対象としており、同期間においては親会社は日本テレコム株式会社となっております。



日本テレコム会社概要	27
J-フォンの集中と変革	28
J-フォン会社概要	37
ファイナンシャル・セクション	39

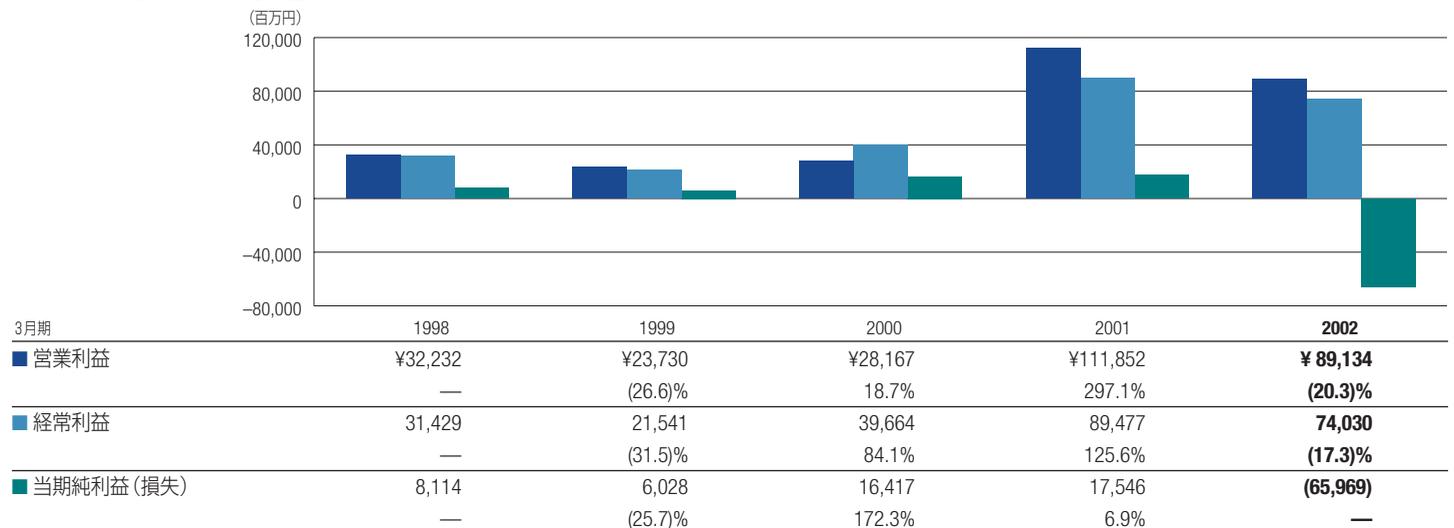
財務指標

● 部門別売上高(連結)



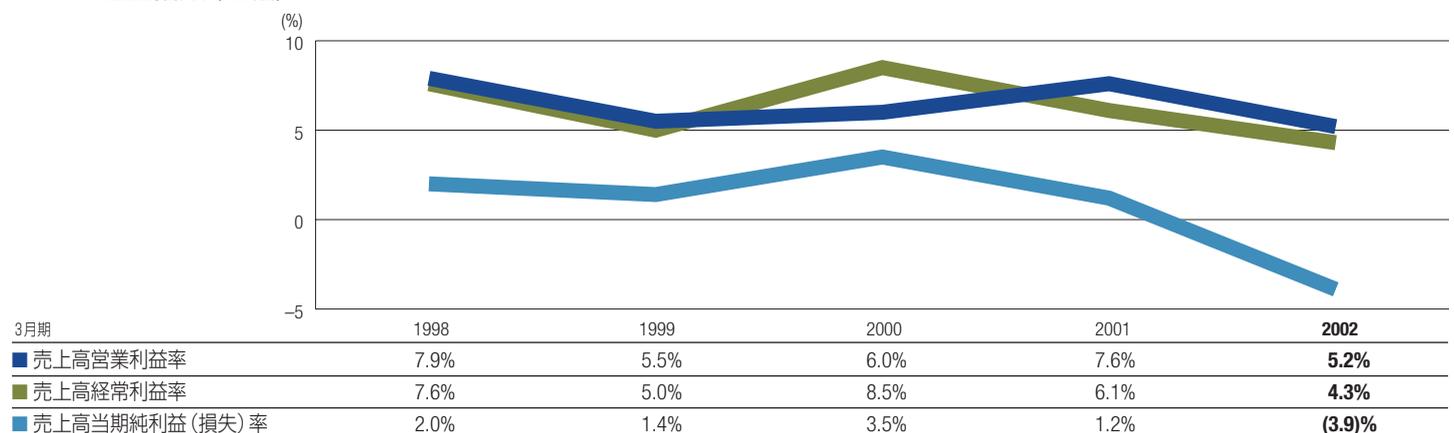
注) 2001年3月期よりセグメントの区分を変更したため、2000年3月期の数値を組み替えています。1998年3月期および1999年3月期の各数値は、セグメントの区分を変更したため、記載していません。1998年3月期から2000年3月期までの各増減率は、セグメントの区分を変更したため、記載していません。

● 利益(損失)の動向(連結)

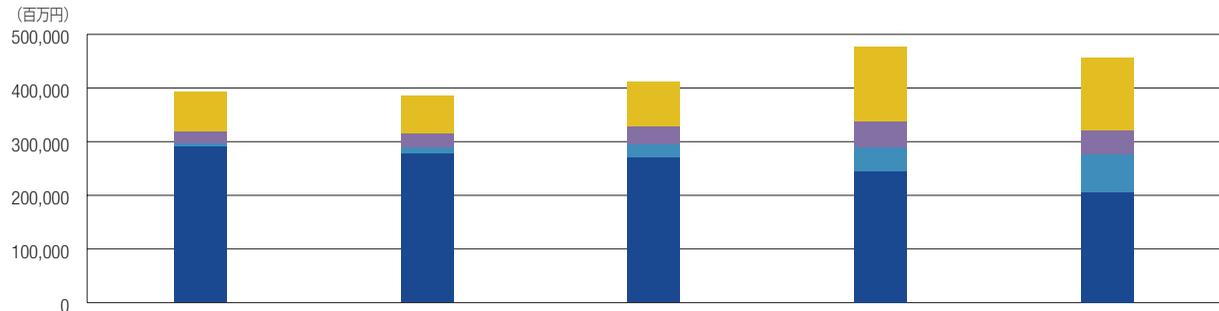


注) 2002年3月期は当期純損失を計上したため、当期純損失に係る増減率は記載していません。

● 主な経営指数(連結)



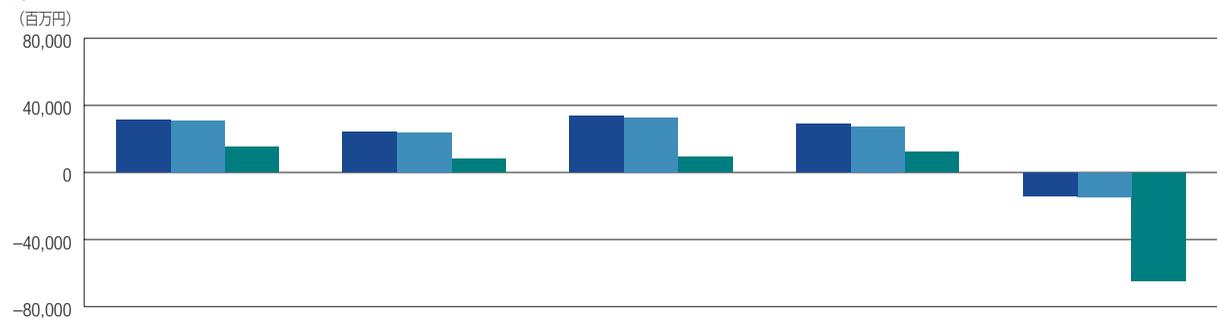
● 部門別売上高(単独)



3月期	1998		1999		2000		2001		2002
総売上高	¥391,999	4.3%	¥385,273	(1.7)%	¥412,433	7.0%	¥477,529	15.8%	¥457,443 (4.2)%
■ 音声伝送収入	290,182	4.0%	277,346	(4.4)%	269,736	(2.7)%	244,198	(9.5)%	206,152 (15.6)%
(うち国際)	38,903	—	60,405	62.8%	44,183	(26.9)%	33,507	(24.2)%	26,866 (19.8)%
■ データ伝送収入	5,637	227.2%	12,399	120.0%	24,378	96.6%	44,814	83.8%	69,663 55.5%
(うち国際)	87	—	258	196.5%	337	30.6%	209	(38.0)%	108 (48.1)%
■ 専用収入	23,235	20.0%	25,372	9.2%	33,330	31.4%	47,507	42.5%	44,453 (6.4)%
(うち国際)	2,802	—	6,316	125.3%	5,803	(8.1)%	6,630	14.3%	5,102 (23.0)%
■ 附帯事業収入	72,997	(3.5)%	70,154	(3.9)%	84,988	21.1%	141,010	65.9%	137,173 (2.7)%

注) 1998年3月期の国際通信収入は、下期のみの収入です。

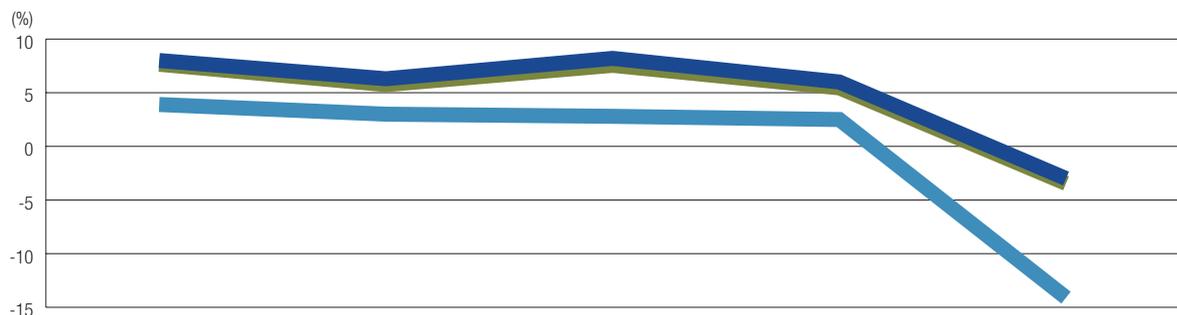
● 利益の動向(単独)



3月期	1998		1999		2000		2001		2002
■ 営業利益(損失)	¥31,467	(30.7)%	¥24,132	(23.3)%	¥33,771	39.9%	¥28,848	(14.6)%	¥(13,812) —
■ 経常利益(損失)	30,843	(30.7)%	23,260	(24.5)%	32,321	39.0%	27,112	(16.1)	(14,498) —
■ 当期純利益(損失)	15,469	(39.2)%	7,853	(49.2)%	9,531	21.4%	11,993	25.8%	(64,544) —

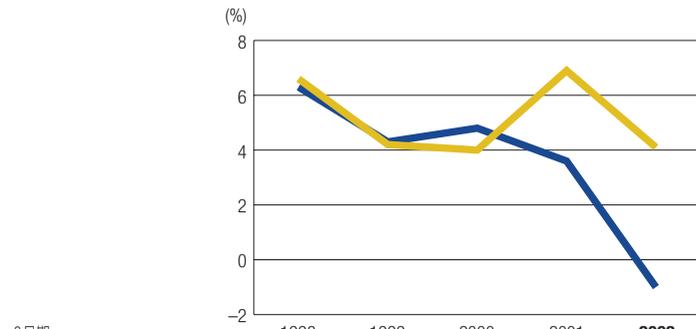
注) 2002年3月期の各指標の増減率は、それぞれ損失を計上しているため、記載していません。

● 主な経営指数(単独)



3月期	1998		1999		2000		2001		2002
■ 売上高営業利益率	8.0%		6.3%		8.2%		6.0%		(3.0)%
■ 売上高経常利益率	7.9%		6.0%		7.8%		5.7%		(3.2)%
■ 売上高当期純利益(損失)率	3.9%		2.0%		2.8%		2.5%		(14.1)%

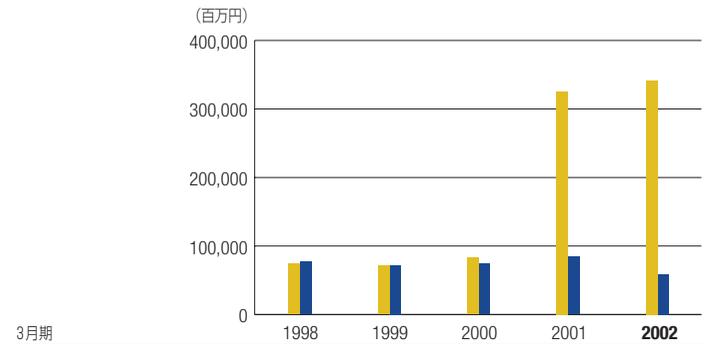
● 総資本事業利益率 (ROA)



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 総資本事業利益率 (連結)	6.6	4.2	4.0	6.9	4.1
■ 総資本事業利益率 (単独)	6.3	4.3	4.8	3.6	(1.0)

注) 総資本事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金 + 有価証券利息) / 総資産 (期中平均) × 100

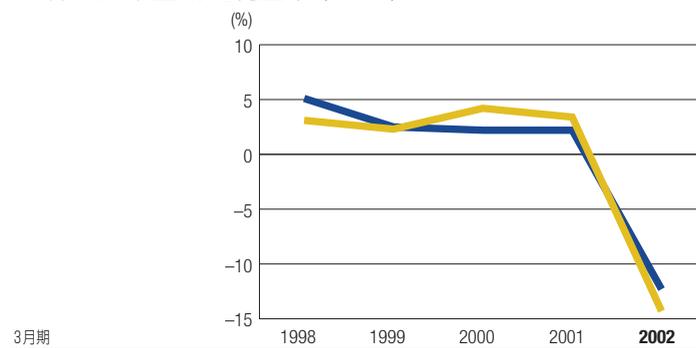
● EBITDA



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ EBITDA (連結)	74,035	71,269	82,886	325,764	341,815
■ EBITDA (単独)	77,110	72,109	74,331	84,407	58,332

注) 1. EBITDA (単独) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却費
2. 2000年3月期までのEBITDAは当期純利益 + 金融費用 + 税金 + 減価償却費等を合計して算出しています。

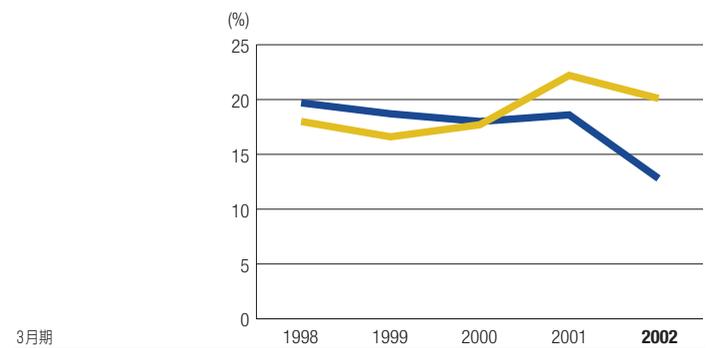
● 株主資本当期純利益率 (ROE)



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 株主資本当期純利益率 (連結)	3.1	2.3	4.2	3.4	(14.3)
■ 株主資本当期純利益率 (単独)	5.1	2.5	2.2	2.2	(12.3)

注) 株主資本当期純利益率 = 当期純利益 / 純資産 (期中平均) × 100

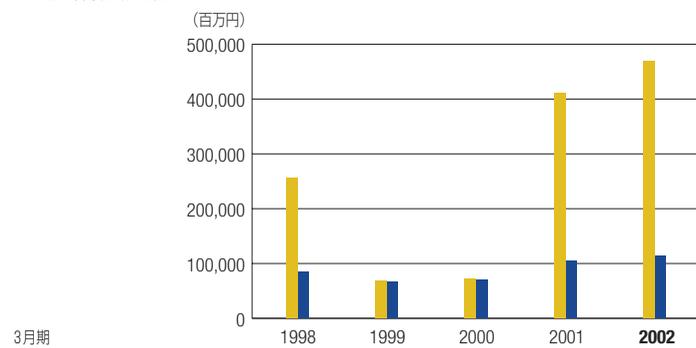
● EBITDA マージン



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ EBITDA マージン (連結)	18.0	16.6	17.7	22.2	20.1
■ EBITDA マージン (単独)	19.7	18.7	18.0	18.6	12.8

注) EBITDA マージン = EBITDA / 総売上高

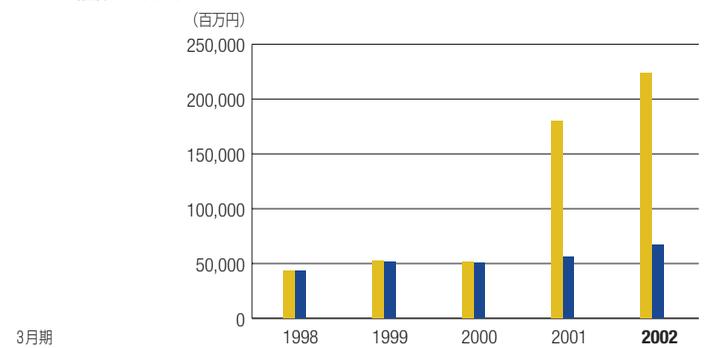
● 設備投資額



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 設備投資額 (連結)	255,583	67,864	71,493	410,250	468,400
■ 設備投資額 (単独)	84,651	65,661	70,282	103,956	114,463

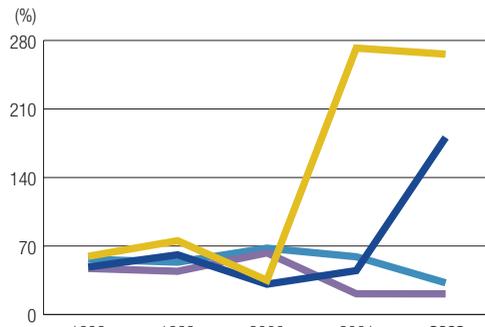
注) 2001年3月期までは計上ベースにて記載しており、2002年3月期から支払ベースにて記載しています。

● 減価償却費



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 減価償却費 (連結)	43,374	52,089	51,751	180,345	223,678
■ 減価償却費 (単独)	42,840	51,351	50,557	55,692	66,571

● 負債比率および株主資本比率



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 負債比率(連結)	59.5	75.4	35.0	272.2	266.0
■ 負債比率(単独)	48.5	61.0	31.0	44.9	180.9
■ 株主資本比率(連結)	47.1	44.2	63.0	21.2	21.1
■ 株主資本比率(単独)	56.5	53.5	67.8	59.0	32.4

注) 1. 負債比率=期末有利子負債/期末純資産×100

2. 期末有利子負債=長期借入金+長期未払金+社債+短期借入金+1年以内返済予定固定負債

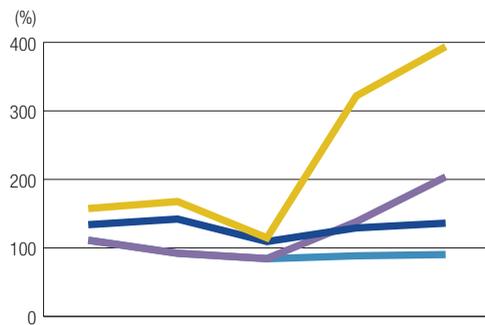
● インタレスト・カバレッジ・レシオ



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ インタレスト・カバレッジ・レシオ(連結)	8.1	4.5	5.5	4.4	4.6
■ インタレスト・カバレッジ・レシオ(単独)	7.1	4.6	6.7	5.0	(2.0)

注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金+有価証券利息)/(支払利息+社債利息)×100

● 固定比率および固定長期適合比率

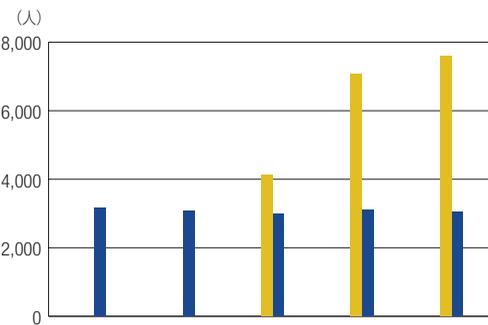


3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 固定比率(連結)	157.5	167.7	114.7	321.8	393.8
■ 固定比率(単独)	133.9	142.1	109.3	129.2	136.1
■ 固定長期適合比率(連結)	111.3	92.1	84.5	138.2	203.7
■ 固定長期適合比率(単独)	111.1	92.3	84.2	88.5	90.3

注) 1. 固定比率=固定資産(期末)/株主資本(期末)×100

2. 固定長期適合比率=固定資産(期末)/(株主資本(期末)+固定負債(期末))×100

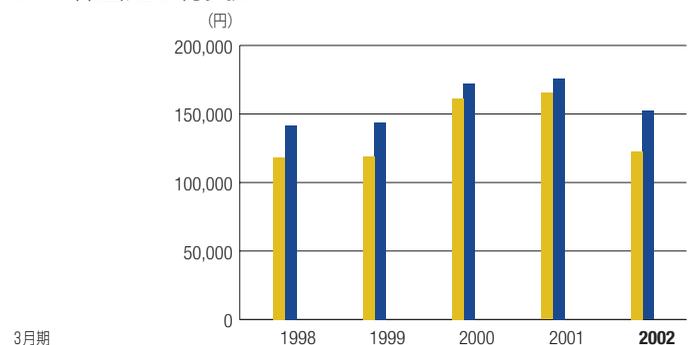
● 従業員数



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 従業員数(連結)	—	—	4,132	7,076	7,593
■ 従業員数(単独)	3,156	3,078	2,977	3,113	3,036

注) 上記の従業員数には、臨時従業員は含まれていません。

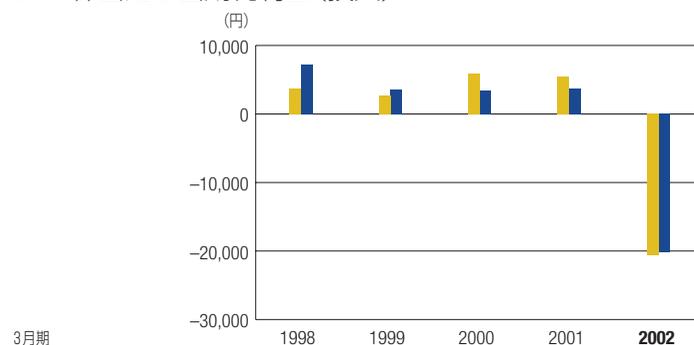
● 一株当たり総資産



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 一株当たり総資産(連結)	118,146	119,273	161,296	165,394	122,494
■ 一株当たり総資産(単独)	141,701	143,650	172,470	176,047	152,162

注) 2001年8月20日付で1株につき5株の株式分割を行っています。また、自己株式は資本に対する控除項目としており、一株当たり総資産額は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

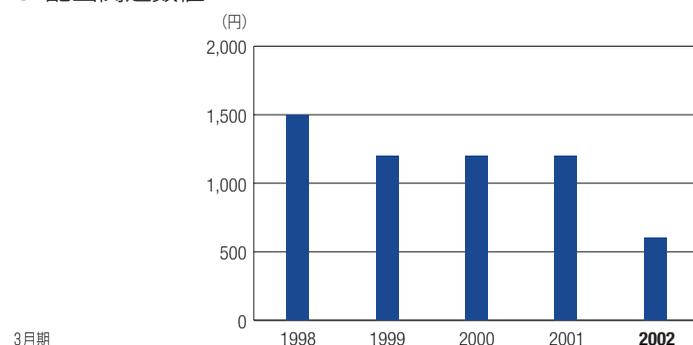
● 一株当たり当期純利益(損失)



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 一株当たり当期純利益(連結)	3,769	2,695	5,875	5,491	(20,646)
■ 一株当たり当期純利益(単独)	7,184	3,511	3,411	3,753	(20,200)

注) 2002年8月20日付で1株につき5株の株式分割を行っているため、2002年3月期の数値は期首に株式分割が行われたものとして算出しています。

● 配当関連数値



3月期	1998	1999	2000	2001	2002
■ 一株当たり配当金	1,500	1,200	1,200	1,200	600
配当性向(%)	21.0	34.2	35.2	32.0	—

注) 2002年3月期の配当性向は、当期純損失を計上したため、記載していません。

経営陣からのメッセージ



(左) 代表取締役会長 村上 春雄
(右) 代表取締役社長 ウィリアム・T・モロー

2001年度(2001年4月1日～2002年3月31日)は、日本テレコム株式会社(以下、日本テレコム)にとってきわめて重要な変革の年でした。急速に変化し競争が激化する市場の諸課題に挑戦すべく、経営組織を刷新し、社員も決意を新たにした1年でした。本報告書では2001年度の事業業績概要に加え、当社グループの今後のビジョンを説明いたします。

2001年度、日本および世界の通信事業会社は、競争、経済環境の両面で多くの課題に直面しました。価格競争が激化し、顧客ニーズが進化するなかで市場優位性を堅持していくために、将来に向けての技術への投資が重要な課題となりました。また、通信事業会社が発展を続けるためには、単に戦略ビジョンを取り入れることにとどまらず、確実な収益の成長を遂げるための具体的な行動計画を策定する必要があります。当社ではこうした諸課題に率先して取り組んでまいりました。

ボーダフォングループPlc(以下、「ボーダフォングループ」)は、当年度に日本テレコムの持株比率を66.7%まで引き上げました(2001年10月)。経営権取得後、ボーダフォングループは日本テレコムおよび移動体通信事業子会社であるJ-フォン株式会社(以下、「J-フォン」)の取締役会において新役員を任命しました。意思決定の迅速化と収益性および効率向上を実現すべく、上級経営陣と中間管理職を刷新すると同時にフラットな組織体制を導入しました。

また、健全な財務基盤を有する経営組織の確立を目指し、2001年度には投資資産の減価を認識し、リファイナンス費用を一括償却するという困難ながらも必要な措置を講じました。これにより、当年度は売上高が堅調な伸びを達成したにもかかわらず、連結ベースで最終損失を計上することとなりましたが、こうした思い切った措置により財務体質を強化することができ、今期は確固たる業績改善が期待できると確信しています。

● 2001年度の業績概要

連結売上高は前年度比16.3%増の1兆7,040億円に達しました。この伸びは主としてJ-フォンの「J-スカイ(インターネットおよびEメール・アクセス)」「写メール」「ムービー写メール」のサービスに対する需要が高かったことを反映しています。その結果、J-フォンの加入台数の純増シェアは、当下期で30.1%、通期では27.6%に達しました。参考までに、2000年3月期の下期の純増シェアは16.7%、通期では18.5%でした。

一方、単独ベースでの売上高は、加入者数の減少に伴い音声伝送収益が低下したことを反映して、前期比4.8%減の3,202億円にとどまりました。しかしながら、データ伝送収益が55.4%の大幅増を記録して696億円に達したことで減収分は一部相殺されました。

連結ベースでの営業費用は、前年度の1兆3,530億円から1兆6,140億円に増加しました。

移動体通信事業の営業費用は、前年度より22.4%増加して1兆2,130億円となりました。これは主として、旧端末機在庫の評価損167億円およびJ-ポイントのロイヤリティプログラムポイント引当金などを計上したためです。しかしながら、下期には販売手数料の見直しや需要の高い高付加価値の新機種の発売を背景に顧客獲得費用が低下、営業費用が72億円削減されました。固定通信事業の営業費用は、マイライン(電話会社選択サービス)のマーケティングにかかわる一時的費用257億円の計上などがあり、前年度比9.0%増の4,065億円となりました。

また、設備投資計画の徹底した見直しにより、連結ベースでの設備投資額は2001年度当初見通しより36.7%低い水準におさまりました。J-フォンにおける設備投資は、第二世代携帯電話(2G)ネットワークへの追加投資と第三世代携帯電話(3G)技術への初期投資により、前年度比

19.0%増の3,540億円となりました。これに対し、日本テレコムの設備投資額(キャッシュベース)は前年度比48.1%増の1,144億円でした。これは当初見通しを41.0%下回る水準でした。

連結経常利益は17.3%減の740億円となりました。J-フォンが抱えていた旧端末機の在庫評価損167億円、保有資産の評価損750億円、グループ債務のリファイナンスに伴う一括償却費用120億円を計上したため、連結最終損益は659億円の純損失を計上しました。2000年度最終純利益は175億円でした。

単独ベースでも保有資産の評価損768億円に加え、想定より早く陳腐化したネットワーク施設の一括償却費用を計上しました。その結果、単独業績は、2000年度の経常利益271億円と純利益119億円に対し、当年度は経常損失144億円、純損失645億円となりました。

● 主な事業概要

2001年度には思い切った経営改革を実施し、現在および将来の固定・移動体通信事業の発展に必要な不可欠な布石を打つことができました。

移動体通信事業

2001年11月1日にJ-フォンの持株会社と3つの事業会社を統合し、全国規模の単一企業J-フォン株式会社が発足しました。J-フォンは2001年度も引き続き加入者ベースを大幅に拡大させ、230万人の新規加入者を加えて2002年3月31日現在の加入者総数は1,230万人に達しています。

2001年度の売上高は、革新的なサービスの導入により大幅に拡大しました。J-フォン独自の「写メール」サービスが非常に大きな成功を収める一方、「J-スカイ」やデータ通信などの非

音声通信サービスも好調に推移しています。これら画期的な技術の導入に加え、J-フォンではマーケティング活動を一段と強化し、当年度末には、国内移動体通信事業市場において初めて第2位に躍進しました。

加えてJ-フォンでは全社的なコスト管理の徹底化、新規加入者契約時のコストの削減などを通じて業績が一段と向上しています。

固定通信事業

固定通信事業部門は、企業向けインターネット・プロトコル(IP)データ通信サービスが大きな伸びを達成しました。特に国内では常時接続の高速ブロードバンドインターネット・サービスが普及していることが奏効し、需要が拡大しています。その一方で、電話会社選択サービス

(マイライン)の実施により国内通信業界市場は急速に変化しています。とりわけ、加入者登録をめぐる価格競争の激化と、それに伴う音声通信サービス事業会社の財務負担の増大が指摘されています。こうした市場の変化は、当然のことながら日本テレコムの固定通信事業の当年度業績にも多大な影響を及ぼしました。

2001年12月、日本テレコムの新経営陣は、経営環境の急激な変化を踏まえ、固定通信事業の競争力を強化し、組織の再活性化と選択と集中を進めるための経営改革構想である「プロジェクトV」を発表、その後100日間の準備期間を経て、当年度末に次の段階に移行しました。プロジェクトVでは、コア事業の設定、コア事業の利益増加、コスト構造の圧縮に加えて、これらの構想を実行に移すための組織再編という

4つの課題に焦点をあてています。組織については、法人事業本部、コンシューマー事業本部、国際・ホールセール事業本部と顧客別に3つのコア事業本部に再編しました。

プロジェクトVでは、固定通信事業のコア以外の事業分野を特定し、事業売却または事業価

値を最大限に高めるための経営転換を行う方針を打ち出しています。その一環として、2002年5月28日には、DSL（デジタル加入者回線）事業をイー・アクセス株式会社に譲渡することを発表しました。このディールにより、DSLの加入者数を増やしながらの売上増と利益確保も

可能となりました。また、その数カ月後には、子会社である日本テレコムエンジニアリングの3G基地局工事事業および請求書類印刷子会社である日本テレコムクリエイティブ株式会社に関しても、同様に事業売却および譲渡などの措置を講じました。

● 今後の展望

新しい経営機構

日本テレコムグループでは、事業の実態に適合した組織改正を実現すべくさまざまな選択肢を検討してきましたが、2002年5月28日、取締役会は持株会社体制に移行する計画を承認しました。その結果、日本テレコムは2002年8月1日付で社名を日本テレコムホールディングス株式会社（以下、「日本テレコムホールディングス」）に変更し、固定通信事業、移動体通信事業およびその他の事業を個別の直接傘下の子会社として再編しました。

日本テレコムは商法に基づく会社分割の手続きにより持株会社を設立し、2002年8月1日まで担っていた既存事業部門は、新たに設立された全額出資子会社3社に移管されました。日本テレコム株式会社（以下、「新日本テレコム」）は中核的事業である固定通信事業を、株式会社テレコム・エクスプレスはグループの携帯電話の代理店事業を、株式会社ジャパン・システム・ソリューションはグループの移動体通信関連サービス（料金請求やIT関連）機能をそれぞれ担当することになりました。

また、日本テレコムが45.08%の株式を所有する移動体通信子会社のJ-フォン株式会社は、今後は日本テレコムホールディングスが45.08%の株式を所有する子会社として存続します。

日本テレコムホールディングスは、旧日本テレコムの東京証券取引所ならびに大阪証券取引所への上場資格を引き継ぎました。日本テレコムホールディングスと新日本テレコム両社の会長に村上春雄、社長にはウィリアム・T・モローがそれぞれ就任しました。また、林義郎とダリル・E・グリーンは引き続きJ-フォンのそれぞれ会長と社長を務めます。ジョン・ダーキンは、J-フォン株式会社の財務最高責任者（CFO）の役割に加えて、日本テレコムホールディングスのCFOに就任しました。

2002年度の財務業績予想

大変喜ばしいことに、2002年度（2003年3月31日終了）の業績は前年度に比べて大幅に改善される見通しです。日本テレコムホールディングスは財務基盤の安定に向け多くの施策を講じる一方、日本テレコムグループはその技術的な先進性と優れたサービスをさらに強化すべく邁進しています。すでに組織基盤が強化され、厳しい競争を勝ち抜くための体制が整いました。

J-フォンにおいては2002年度には加入者数も売上高もさらに増加する見通しです。販路を改善すると同時に営業費用の管理を徹底することで、営業利益、当期利益およびEBITDAの増加が期待できます。さらに、データ通信サービス収入の伸びが音声通信サービス収入のわ

ずかな落ち込みを相殺することでARPU（1契約者当たりの月間平均収入）は安定的に推移すると予想されます。

J-フォンは、「写メール」および「ムービー写メール」によってすでに競争優位性を確保していますが、さらに革新的な端末を導入し、お客様への特典に焦点をあてたマーケティング・キャンペーンを展開するなど、事業基盤をさらに拡大します。2002年6月には3Gの試験サービスを開始しており、2002年12月には商用サービスの開始を目指しています。さらに、3Gの新しい小型基地局を導入することで、基地局建設費用を抑制する革新策を展開して、3Gの地域カバー率を急速に拡大する計画です。

同時に、J-フォンは合併効果と効率改善により営業費用を一段と削減します。設備投資においては、2002年度は3G向け建設費用を含めても総額を3,000億円に抑える計画です。また、ボーダフォングループのグローバルな調達機能をさらに効果的に活用して設備費を低減し、資本金支出の効率改善を図ります。

固定通信事業においては、プロジェクトVで掲げたコスト効率改善、収益拡大、コア事業への注力などの業務改革を実施することにより業績改善を実現する見通しです。日本テレコムは、法人顧客に提供するサービスの高度化を目指しており、2002年度は法人事業が成長の原動力に

なると予想されますが、同時にデータ通信や個人顧客向けサービスにおいても引き続き収益拡大を目指します。

固定通信事業部門においても、2002年度から2004年度の設備投資計画を従来比で約30%圧縮、具体的には2002年度には直近の1,144億円から800億円まで縮小する見通しです。さらにキャッシュ・フローの拡大を実現し、2004年度までにはEBITマージン10%超を達成できると予想しています。

日本テレコムホールディングスは、2002年度にグループ全体の事業効率の向上を進めるべく、さまざまなリストラ策によりノンコア事業資産の圧縮を進めていきます。

こうした諸施策を進める一方で、現在の経営環境を勘案した結果、2002年度の連結売上高は1兆7,700億円に達すると予想しています。また、連結経常利益は1,830億円、当期利益は480億円を計画しています。

日本テレコムグループは、プロジェクトVが当初予想を上回るスピードで事業の改善に貢献していることを受け、2002年8月に単独ベースの2002年度業績予想を上方修正しました。この修正は連結業績予想に重要な影響を与えるものではありませんが、単独の売上高予想を1,550億円まで引き上げました。これは、2002年7月31日以前の日本テレコムの予想売上高と、2002年8月1日から2003年3月31日までの日本テレコムホールディングスの予想売上高で構成されます(2002年7月31日以前の日本テレコムは固定通信事業に加えその他の事業も手掛ける事業会社でした)。さらに、2002年度の経常利益を80億円、当期利益を100億円と予想しています。

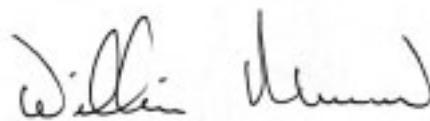
私たちの目の前には多くの経営課題と同時に多くの事業機会が存在しており、私たちはそれらに真正面からチャレンジしていきます。日

本テレコムグループは、国内第2位の通信事業会社となるための優れたリーダーシップ、人材、商品、そして意欲と情熱を持っています。現在の組織の競争力をさらなる次元に高めていくために必要なビジョンを掲げ、着実に前進しています。

日本テレコムホールディングスは引き続き目標の達成に全力で取り組んでいく所存です。今後とも株主、従業員ならびに事業パートナーの皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

村上 春雄

村上 春雄
日本テレコムホールディングス株式会社
代表取締役会長



ウィリアム・T・モロー
日本テレコムホールディングス株式会社
代表取締役社長

日本テレコムホールディングス会社概要



(左) 代表取締役会長 村上 春雄
(右) 代表取締役社長 ウィリアム・T・モロー

2002年8月1日現在

社名	日本テレコムホールディングス株式会社	
所在地	〒104-8508 東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	
沿革	1984年10月 (旧)日本テレコム株式会社設立 1986年12月 鉄道通信株式会社設立 1989年5月 (旧)日本テレコム(株)、鉄道通信(株)合併 1994年9月 日本テレコム東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部上場 1996年9月 日本テレコム東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部上場 1997年10月 日本テレコム(株)、日本国際通信(株)合併 2001年10月 ボーダフォングループPlcが日本テレコムの経営権を取得 2002年8月 社名を「日本テレコムホールディングス株式会社」に変更し、会社分割により「日本テレコム株式会社」を新設	
代表者	代表取締役会長 村上 春雄 代表取締役社長 ウィリアム・T・モロー	
資本金	177,251百万円	
社員数	30名	
URL	http://www.telecom-holdings.co.jp/	
事業内容	グループを統括する持株会社	
役員一覧	代表取締役会長 村上 春雄 代表取締役社長 ウィリアム・T・モロー 取締役専務執行役員 ジョン・ダーキン (J-フォン株式会社専務取締役(CFO)) および財務最高責任者 社外取締役 ウィリアム・L・キーバー (ボーダフォン アジア地域最高経営責任者(CEO)) ダリル・E・グリーン (J-フォン株式会社代表取締役社長) 林 義郎 (J-フォン株式会社代表取締役会長) マイケル・ベナー (ボーダフォン アジア地域ディレクター) 相原 宏徳 (三菱商事株式会社取締役副社長執行役員) 志村 哲男 (株式会社東京三菱銀行代表取締役副頭取) 博多 一恭 (日本テレコム株式会社代表取締役専務執行役員および財務最高責任者) 田村 達也 (株式会社グローバル経営研究所代表取締役) 常勤監査役 木村 俊輔 社外監査役 池田 輝彦 (株式会社みずほコーポレート銀行代表取締役副頭取) ブルース・ワイゼンホファー (ボーダフォン アジア地域ディレクター)	

日本テレコムの集中と変革

日本テレコムは、プロジェクトVで掲げたビジョンを実現させるための戦略として、コアビジネスへの集中、コアビジネスの収入の増加、全社的なコストの削減とコーポレートガバナンスの強化を図っています。



代表取締役社長
ウィリアム・T・モロー

日本テレコム 財務ハイライト

2002年3月期、2001年3月期

	十億円		千米ドル	
	2002	2001	2002	2001
総売上高	¥ 457.4	¥ 477.5	\$ 3,432,968	\$3,583,714
電気通信事業営業収益	320.2	336.5	2,403,520	2,525,475
営業利益(損失)	(13.8)	28.8	(103,660)	216,495
当期純利益(損失)	(64.5)	11.9	(484,384)	90,005
総資産	1,501.8	953.6	11,271,197	7,156,923
株主資本	486.1	562.5	3,648,717	4,221,472
	円		米ドル	
一株当たり当期純利益(損失)	¥ (20,200)	¥ 3,753	\$ (151.59)	\$ 28.16
一株当たり株主資本	152,162	176,046	(1,141.92)	1,321.17

注) 1. 2001年8月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っています。なお、2002年3月期の一株当たり当期損失は、期首に株式分割が行われたものとして算出しています。
2. 米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の円相場1米ドル=133.25円で換算しています。

● 社長メッセージ

1986年に第一種電気通信事業者として事業を開始して以来、日本テレコムは幅広い市場分野で多数のお客様に支持されてまいりました。お客様には当社のサービスの高い信頼性、優れた品質、費用効果を評価していただいているとともに、それが最先端の研究開発力と全国に張り巡らされた包括的なインフラに支えられたものであることを理解していただいていると自負しております。

規制緩和、技術革新、厳しい価格競争など、絶え間なく変化する日本の通信市場は当然のことながら、当社の事業にも大きな影響を及ぼしています。当社では、2001年度下期、新経営陣の就任後ただちにプロジェクトVを立ち上げ、激動する市場環境で直面するさまざまなチャレンジに対応すべく、新たな組織体制づくりに着手しました。

こうした努力はすでに多くの成果をもたらしており、ここで皆様にご報告できることを大変嬉しく思います。コア事業においては利益重視のスタンスを明確化し、資本効果を高めると同時に大幅なコスト削減を実現しました。さらに、プロジェクトVの準備期間の成果に基づき新た

な経営体制を確立しました。

日本テレコムは、お客様に最も信頼していただけ日本を代表するネットワーク・サービスのパートナーとなること、投資家の皆様から情報通信セクターの中で進んで選ばれる投資対象となること、優れた能力を発揮したい人たちにとってぜひとも働きたい会社となることを私たちの目指すビジョンとして掲げています。そのためには、お客様の現在はもちろん、未来のニーズさえも競合他社より深く正確に理解し、競争相手を寄せつけない、価値の高い革新的な商品とサービスをタイムリーに提供できる会社であると、すべてのお客様から評価されなければなりません。こうしたビジョンを実現するために、当社の高度な技術力をより効果的に活用するとともに、必要な権限を委譲し、当社のビジネス手法やプロセスをより完全な形へと進化させ、さらに、コア事業に焦点を絞り込むことに全力を集中してまいります。

私たちは、当社が競争優位性を発揮できる分野をコア事業と位置づけています。そのための組織づくりとして、法人事業本部、コンシューマー事業本部、国際・ホールセール事業本部と

お客様別に3つのコア事業本部を設けました。さらに、各コア事業の取り組みを強化するために新しいマーケティング・システムを導入し、営業スタッフの技能向上に努めています。そして、戦略目標を市場シェア拡大から顧客価値増大へ転換させました。社内的には日本テレコムの価値観として、「お客様への情熱(期待を超える成果を目指して)」、「社員への情熱(のびやかな能力の発揮のために)」、「成果への情熱(徹底的なこだわりの追求)」、「人と社会、地域への情熱(当社を取り巻く世界へ向けて)」という新しいスローガンを導入しました。

日本テレコムはこうした一連の経営改革を通じて、市場における優位性を確固たるものとすると同時に収益向上に邁進しています。国内外で豊富な経験を蓄積し卓越した新たな経営陣を迎え、今後はより意欲的な目標を設定し、社員とともにビジョンを実現させてまいります。

固定通信事業においては、今期に入りすでに当初の予定より早い時期に目標を達成しており、今後一層の前進を遂げるべく固い決意で取り組んでいく所存です。

● 2002年3月期の活動

●●●日本テレコムは、組織の再活性化と選択と集中を進めるための経営改革構想を「プロジェクトV」として立ち上げました。固定通信事業においては、ノンコア事業の整理、成長分野の中核となる法人事業部門への再集中、そしてコスト削減や効率性を改善することで収益を生み出す事業体質への変革を目的とした戦略を発表しました。このプロジェクトは分析、計画から実施まで約3カ月間で行われました。ここには迅速に行動し最善の結果を出そうという当社の姿勢が反映されています。

●●●当社は、顧客窓口となる3つの事業本部制を導入、役員・部長から中間管理職レベルの組織再編を行いました。2002年4月1日から発足したこの新組織は、お客様へのサービス提供を改善するとともに、よりスピーディで効果的な意思決定プロセスを確立し、成果を重視する雇用環境を実現します。

●●●当期は、データサービス事業でいくつかの革新的なサービスを開始し、その結果データ伝送収入は前期比55%の増収となりました。国内初のIP-VPNサービス「SOLITERIA」はサービス品目の多様化を図るなどお客様の利便性向上に努めました。また、イーサネット技術をベースとした高速大容量接続のデータ通信Wide-Etherサービスを開始し、法人のお客様のニーズに応えています。さらに、当社の業界トップの技術力を生かし、国立情報科学研究所が運営する情報科学ネットワーク「スーパーSINET」向けに開発した光通信技術による世界初の10ギガビットのネットワークを提供しました。

● 変革プログラム「プロジェクトV」の進捗

日本テレコムの変革を実行し、加速させるために、2001年12月、経営変革プログラム「プロジェクトV」がスタートしました。100日間の初期調査を終えて、2002年4月、プロジェクトVは集中分野の見直し、新たなコア事業における収益拡大、低コストベースの実現、組織の整合性と能力の向上の4つを主要な柱として、広範囲にわたる徹底的な調査を行う新たなステージへと進められました。当社はこれらの目標達成のため、プロジェクトVにおいてプログラムオフィスの調整機能を含む12のタスクフォースを設置しました。タスクフォースはプロジェクトの集中分野を調査し、プログラムオフィスはこれらのタスクフォースの業務の進捗を調整、モニタリングするものです。

主力である固定通信事業の集中分野見直し

日本テレコムは4月に、法人向け市場、個人向け市場への音声・データサービス提供を重点的に展開することを発表しました。同時に、上記の事業目標に対応するため資本配分の見直しを進めました。また、当社にとって集中分野とはみなされない事業もいくつかあり、いかにしてその事業価値を最大限に高めるか、調査および検討がなされました。これらの施策によって、2002年度予算で計画されていた設備投資額を30%削減することが可能になりました。一部のノンコア事業分野は売却を念頭に見直し、2002年6月には、個人向けDSLの資産・業務をイー・アクセスに売却したように、すでに実施したケースもあります。

法人向け、個人向け市場での競争力強化

日本テレコムは、法人向けにおいても個人向けにおいても市場での競争力を強化しています。法人向け市場では、データサービスおよびマネージドネットワークサービスの利用が増加しており、これらの分野で当社は大きな強みを有しています。日本テレコムの目標は、SOLTERIA（ソルテリア）やWide-Ether（ワイドイーサ）などのデータ通信商品の拡大によって、データ通信商品に対応するマネージドネットワークサービスの提供、付加価値の高い音声通信サービスを展開し、主力の固定通信事業の収益を伸ばすことにあります。また、データ通信商品を有効に活用できるようにアクセス回線の種類を増加させ、人口密度が高い都市圏のお客様の

December

12月22日

プロジェクトV始動

PROJECT V

December

12月21日

- ・新取締役会を承認
- ・新社長の就任

プロジェクトV、4つの柱

Focus on the Core

集中分野の見直し

Grow Profit in the New Core

新たなコア事業の収益拡大

Drive to the Lowest Cost Base

最低コストベースの実現

Align and Enable the Organization

組織の整合性と能力の向上

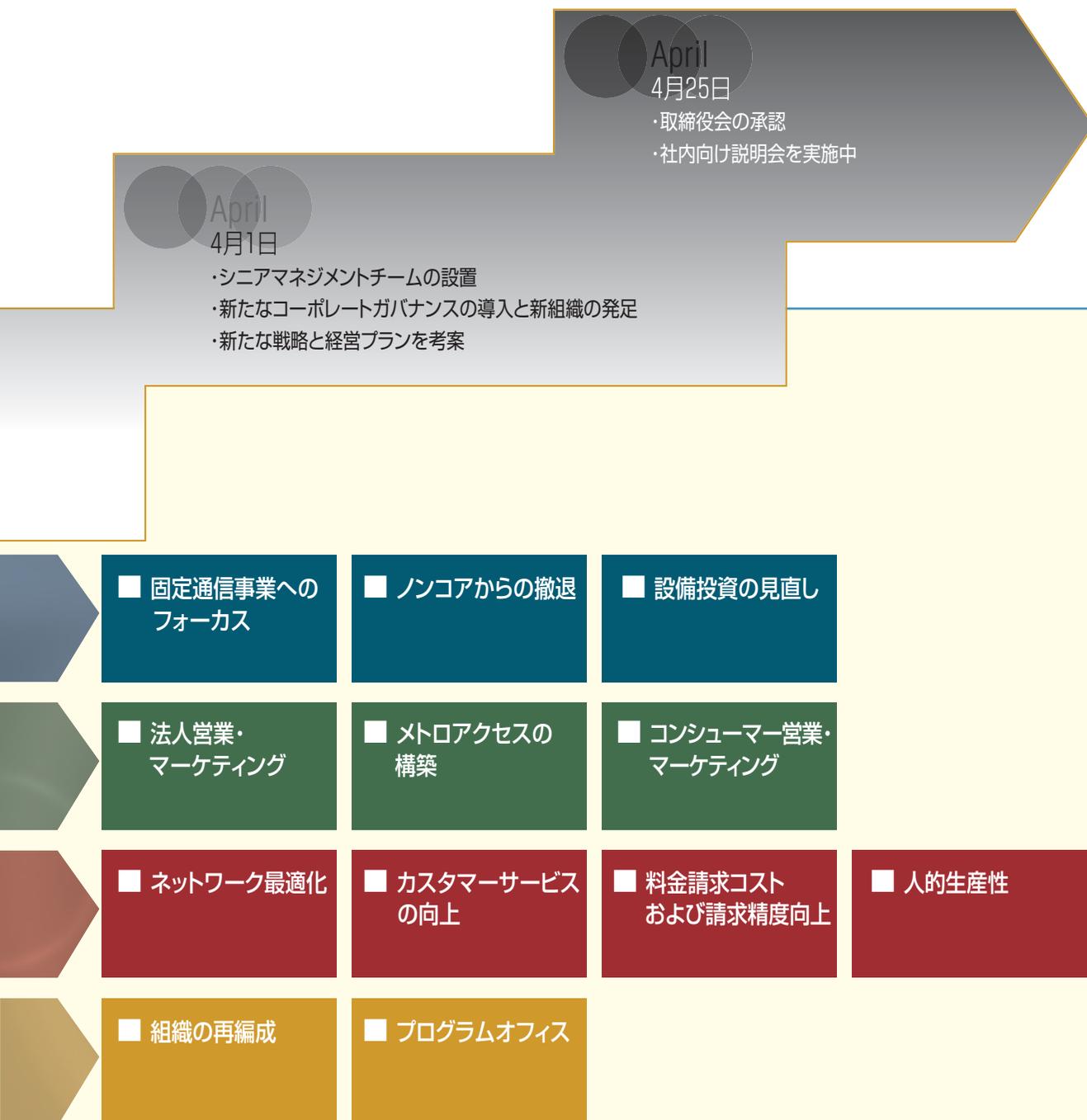
ニーズにもさらに対応していきます。個人向けでは、加入者数全体の伸びよりもむしろ付加価値の高いお客様にターゲットを絞ってお客様の維持、獲得に力を注いでいます。さらに、2002年7月には包括的なプログラムが実行され、いくつかのコスト削減プロジェクトが同時に進行しています。

低コストベースへの移行

日本テレコムは、コスト構造を圧縮するさまざまな可能性を探ってきました。プロジェクトVはすでに、財務基盤を強化する目覚ましい成果を生み出しています。さらに、現在の品質水準を維持しながらお客様に影響を及ぼさず、ネットワークコストを最適化し、カスタマーサービスコスト・料金請求コストを削減するための施策を講じています。

企業価値の向上

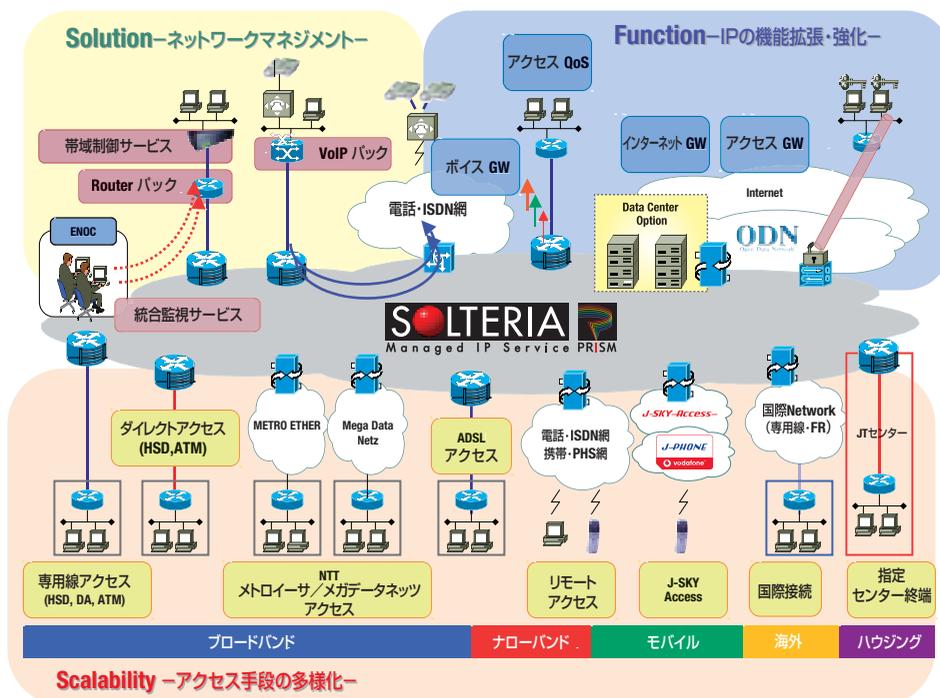
2002年8月1日から新持株会社体制がスタートしました。社名は「日本テレコムホールディングス」と改められ、日本テレコムグループ全体の経営効率と流動性の実現に基づいて企業価値を高めるために、完全子会社「日本テレコム」が設立され、固定通信事業は、新たに設立されたこの子会社に移管されました。



● 法人向けサービス

法人向け通信サービスは、通信技術の進歩、情報化の進展とそれに伴う社会システムの変化により、変革の時期を迎えています。日本テレコムは業界の革新的リーダーとして、日本国内で最初にMPLS (Multi-Protocol Label Switching) ベースのIP-VPNサービス「SOLTERIA」を商用化したネットワークサービスのパイオニアとして培った経験と、お客様からのご支持を糧として、法人向けデータ通信サービスを積極的に展開しています。

通信サービスとそれに関連する技術は、高度に発展すると同時に複雑さを増しています。このような状況のなかで、日本テレコムは、お客様が本業に専念できるように、通信にかかわるご要望のすべてにお応えする「ベスト・ネットワーク・ソリューション・パートナー」としてサービスをお届けしてまいります。また、この信頼関係のもとで、各種サービスのパッケージでのご提案を積極的に行うなど、販売技術の向上にも努めています。



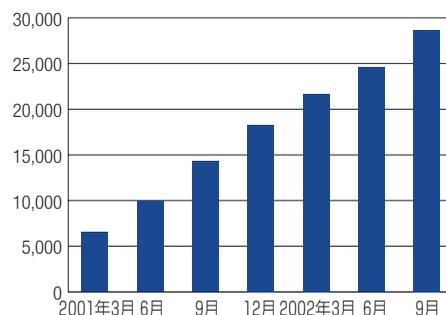
ネットワークサービス

日本テレコムのネットワークサービスは、日本全国をカバーする大容量、高品質で信頼性の高い光ファイバネットワークと、全国約160カ所の相互接続点で接続するアクセス回線を通じて提供します。これらのサービスには、各種の電話サービス、専用線、フレームリレー、セルリレーなどの専用・データ通信サービスから、複数の拠点をネットワークとしてつなぐIP-VPNサービスやインターネットサービスが含まれています。

IP-VPNサービス「SOLTERIA」

日本テレコムのSOLTERIA (ソルテリア)は、MPLS技術を用いた高度なセキュリティと高いコストパフォーマンスを確保した日本国内で初めてのIP-VPNサービスで、優れた経済性(全国一律料金)、拡張性、柔軟性、マルチメディアへの対応といった企業ネットワークに求められるすべての機能を兼ね備えています。2000年4月のサービス開始以来、お客様のご要望にお応えしてサービス品質・アクセス手段メニューの拡充を進めてまいりました。2002年8月現在、約1,200社にのぼるお客様から、27,000を超えるアクセス回線をご利用をいただいています。

SOLTERIAアクセス利用回線数の推移



広域イーサネットサービス：Wide-Ether

日本テレコムのWide-Ether(ワイドイーサ)は、イーサネット技術をベースにお客様の拠点ごとのLANを柔軟に統合してネットワークを構築するサービスです。マルチプロトコル対応、イーサネットインターフェイスによる汎用的な接続、バーチャルLANによるセキュリティの確保を特色としています。豊富なサービス品目を経済的にお届けすることにより、お客様の通信コスト削減をお手伝いします。同時に、24時間365日の保守管理体制、サービスレベルの設定、トラフィックレポートのご提供等のサポート体制を整備しています。今後ともアクセス回線やメニューの拡充等、お客様のご要望に合わせてきめ細かなサービスをお届けしてまいります。

インターネットサービス：ODN

ODNは、日本テレコム直営の国内・国際のシームレスで大容量・超高速のバックボーンネットワーク上でサービスを提供するプロバイダサービスです。主要接続ポイント(IX)での超高速接続、米国、アジアの有力通信事業者との直接接続、回線・設備の多重化、24時間365日の保守体制など、信頼性、冗長性に優れたインターネット通信環境を実現しています。ODNはISPやASPなどの大規模ユーザーからSOHOまでご利用にいたるまで、お客様のご要望に無駄なくお応えできるサービス品目を備え、数多くの企業のお客様にインターネットバックボーン回線としてご利用いただいています。

音声伝送/ISDNサービス

日本テレコムの電話サービスは、高い品質と信頼性によってお客様の変わらぬご支持をいただいています。通常の電話サービスに加えて、料金を受信人払いとする着信課金サービス「フリーコールスーパー」、専用線を利用することなく内線電話網を構築する仮想専用網サービス



テレビ/電話会議サービス「J-Session」

「Jネット」等の高機能電話サービスを提供しています。特に、中小規模の企業のお客様に一層ご利用いただきやすいサービスと料金でお応えするために、2002年9月から定額料金制サービス「ビジネス定額プラン」の提供を開始しました。

当社はまた、2002年2月より、テレビ/電話会議サービス「J-Session」を提供しています。「J-Session」は、一度に数力所から数百力所のISDN/電話回線で接続するテレビ/電話会議を幅広い目的に合わせてご利用いただけるサービスです。企業のお客様が出張を控えられる最近の傾向のなかでご利用が増加しています。

J-スカイアクセス・セキュアードネットワークス

J-スカイのインターネットアクセス機能を利用したモバイル通信を行う際に、高いセキュリティを実現するサービスです。インターネットから完全に遮断された閉域のネットワークで、電子商取引、業務報告など、高いセキュリティが必要な場面でお役に立ちます。

映像伝送サービス

日本テレコムの映像伝送サービスは、主に国内外の放送事業者のお客様向けにお届けするサービスです。高度で多様なお客様のご要望にお応えするため、つねに最新の技術を用いたサービスを世界に先駆けて提供してまいりました。今後も、高画質・デジタル非圧縮伝送技術をはじめとする先進技術の導入により、一層高品質で低価格なサービスの開発・提供に取り組んでいきます。



映像伝送事業部門

ソリューションサービス

ネットワークマネジメントサービス／

セキュリティマネジメントサービス：イーネットワーク・エイド／

イーセキュリティ・エイド

企業のお客様にとって、通信ネットワークシステムが果たす役割は重要性を増すと同時に、複雑で多様なものになりました。このため、多くの企業のお客様がネットワークの運用・管理を必要とするようになってきたことに加え、その安全確保の必要性も高まってきました。このようなニーズに対応して日本テレコムは、ネットワークの運用・管理をサポートするネットワークマネジメントサービス「eNetwork Aid」（イーネットワーク・エイド）と、安全性を高めるための総合ネットワークセキュリティマネジメントサービス「eSecurity Aid」（イーセキュリティ・エイド）を提供しています。

「eNetwork Aid」では、企業ネットワークの監視運用を行う「お客様ネットワーク統合監視サービス」、IP-VPN「SOLTERIA」に最適なNW機器（ルータ）を監視・保守も含めて提供する「SOLTERIA ルータパック」等のサービスメニューで、お客様のネットワークの運用・管理を日本テレコムが行います。

「eSecurity Aid」では、電子商取引(EC)サイトへの攻撃・不正侵入やウィルスの被害等を

防ぐために、「セキュリティアセスメント」「セキュリティ診断・監査」「セキュリティポリシー・コンサルティング」「ファイアウォールパック」の4つのサービスをお届けしています。これらのサービスは、日本テレコムが、お客様ネットワークの監視・運用・保守のすべてを一括して行うお客様ネットワークオペレーションセンター「ENOC」において、最新の設備と万全なセキュリティ環境のもと、経験豊富な技術者により24時間体制で提供されています。

主な国家資格等の取得者数

2002年8月1日現在

資格者	資格者数
電気通信主任技術者1種伝送交換	963
電気通信主任技術者線路	469
陸上無線技術士1級	394
陸上特殊無線技術士1級	744
基本情報技術者	274
テクニカルエンジニア（ネットワーク）	82
電気工事施工管理技術士1級	103
建築士1級	5
工事担当者アナログ・デジタル総合種	284
工事担当者アナログ1種	809
工事担当者デジタル1種	957
CCNA(Cisco Certified Network Associate)	335
合計	5,419

プラットフォーム・アプリケーションソリューション

コールセンター・CRMソリューション／

NBCS・VOIZI ENTERPRISE SOLUTION

日本テレコムでは、コールセンター等の運営に必要とされる電話呼出の応答者への配分のために、自動音声応答装置(IVR)やデータベース参照といった付加機能をネットワークが提供する「NBCS(ネットワーク・ベースド・コールセンター・サービス)」を提供しています。

2002年8月からは音声記述言語(VXML)を用いた日本初の法人向け音声インターネットソリューション「VOIZI ENTERPRISE SOLUTION」サービスを本格的に開始しました。コールセンターの無人化・終日対応による経費削減や顧客満足度の向上を実現する機能をネットワーク側から提供しています。

法人向け国際通信サービス

法人向けの国際データ通信サービスは、海外の提携通信事業者との共同サービスとして、お客様のさまざまなご要望に合わせてお選びいただけるように各種のオプションを用意しています。国際専用線のサービスの大容量化への対応、日本テレコムのIP-VPN「SOLTERIA」のお客様の海外拠点への拡張や最適ネットワークの構築などに取り組んでいます。

2002年8月1日現在、233の国や地域をカバーする日本テレコムの国際電話サービスは、より高品質でより安くお客様にご利用いただけるように、提携通信事業者との接続交渉を行っています。日本テレコムでは、国際電話サービス、その他の各種通信サービスを他の通信事業者に卸売りする、ホールセールサービスも取り扱っています。

当社は、米国(ニューヨーク、ロサンゼルス)、英国(ロンドン)、シンガポール、中国(北京、上海)など主要な市場に現地法人・駐在員事務所を設け、海外におけるお客様のニーズにお応えする体制を整えています。

J-SOLUTION

ネットワークマネジメントソリューション

- ネットワークマネジメントサービス
 - ENOC
 - SOLTERIA ルータパック
 - VoIP
 - お客様ネットワーク統合監視サービス
 - ネットワーク帯域制御サービス
 - トラフィックモニタリングサービス
- セキュリティマネジメントサービス
 - ウイルスチェック
 - URLフィルタリング
 - セキュリティアセスメント
 - セキュリティ診断・監査
 - セキュリティポリシーコンサルティング
 - ファイアウォールパック
 - 認証
 - VPN運用代行
- サーバマネジメントサービス
 - データセンター
 - 運用代行
 - ホスティング
 - コロケーション
 - サーバハウジング

プラットフォーム・アプリケーションソリューション

- MediaStream
- コールセンター・CRM
- NBCS
- Voizi

ゲートウェイ

- リモートアクセス
- インターネットゲートウェイ
- アクセスゲートウェイ
- ボイスゲートウェイ

データ系サービス

- SOLTERIA Managed IP Service PRISM
- WideEther
- J-SKY-Access
- J-session
- LASER EXPRESS FRiCRi
- LASER EXPRESS 21i
- MEGA LASER EXPRESS
- ODN
- J-PHONE
- J-Net
- 映像伝送サービス

モバイル系サービス

- J-Net
- QuickLine

音声系サービス

- Free Call Super
- 国内・国際電話サービス

アウトソーシング/アウトタスキングソリューション

ネットワークソリューション

● 個人向けサービス

個人向け固定通信市場の状況

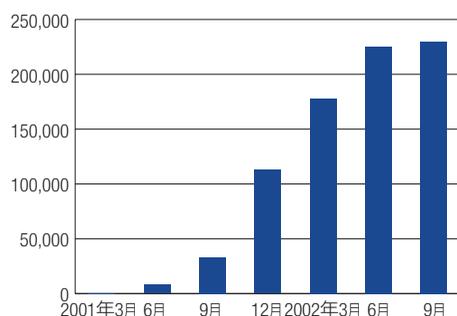
当期の固定通信市場は、電話・インターネットともに大きく変動しました。移動体通信とEメールの利用増加による固定通信量減少およびマイルイン競争による料金値下げ・割引サービスの浸透により、ARPU(1契約者当たりの月間平均収入)が低下するとともに、市場規模も縮小しました。その一方で、インターネット市場では、昨年秋以降の料金低廉化に伴い、ADSLを代表とするブロードバンドインターネットのユーザー数が飛躍的に増大しています。

このような環境変化のもと、当社は市場の変化をいち早く察知し、固定通信の2つの柱である電話とデータ事業において、市場に適応した戦略の転換を進めてきました。

●●●固定電話事業：マイルイン営業が落ち着いた昨年末以降、市内・市外・国際の3つの区分でサービスを提供する固定電話では、拡大重視の戦略から、コストを抑制しつつ事業の維持拡大を図る収益重視の戦略に転換し、事業を展開しています。

●●●データ事業ネット戦略：国内有数のインターネットサービスプロバイダー(以下ISP)であるODNは、信頼性の高い充実したバックボーンネットワークによるサービスを提供しています。また、本年度はADSLの回線事業を関連会社のイー・アクセス社に売却することにより、効率的な運営を進めています。これによって、ADSL加入者への12M/BPS等のサービス提供を、新規の設備投資や運営コストをかけるこ

ADSL個人ユーザー数の推移



となく低コストで実現するとともに、ODNはエンドユーザーに対するISPサービスの開発に集中することが可能になりました。

2002年度、個人向けサービスにおける事業戦略

個人向け固定電話事業

固定電話事業では、特に貢献度の大きなお客様あるいはその可能性を秘めたお客様に対して、さまざまなプロモーション活動や特別なサービスを提供することにより、お客様層の維持拡大を図っています。その第一段階として、2002年7月よりこれらのロイヤルカスタマー専用の「サポートデスク」を設置しました。

個人向けデータ事業

ODNでは、市場のブロードバンド化に対応するため、イー・アクセスとの合意に基づいたホールセールによるADSLを中心に、アクセススペースの最新技術を提供していきます。また、販売チャンネルの見直しとWEBプロモーション能力の強化により、収益性の向上を目指しています。

コンテンツサービス

ブロードバンドにおける優れたコンテンツの重要性から、当社は、コンテンツサービスの共同展開などを目的として大手ISP3社とともに、ブロードバンドサービス企画会社に出資し、コンテンツの共同開発のための準備を進めています。

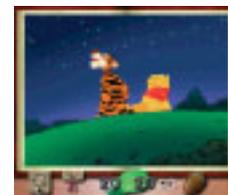
ODNでは、お客様の喜びと満足度向上のために「プーさんメール2」などの人気アプリケーションの充実に努めています。また、お客様に安心してご利用いただけるようにセキュリティ強化にも力を入れており、ウィルスチェック、メールフィルタリング、コンテンツフィルタリングなどをリリースする予定です。さらに、FTTH(FIBER-TO-THE HOME)、IP電話/VoIP、IPV6など、お客様の利便性を追求するサービスの開発も進めています。

カスタマーサービス

一層の高収益体質を目指して、特にコストの大きいカスタマーサービスを中心にコストの見直しを行っています。これらの運営の見直しとお客様満足度の維持は、プロジェクトVの主要な課題ともなっています。

●●●コールセンター：お客様サポートの最大の効率化を目指して、当社はコールセンターの統合とITソリューションの開発を進めています。なかでも、音声応答装置(IVR)は、すでに当社のお客様対応の15%をカバーしています。

●●●ご利用料金請求：お客様の請求書一本化のご要請にお応えし、当社の請求をNTT東西会社の請求に合体するサービスを開始しました。また、WEBによる明細閲覧サービスを活用し、インターネットを通じたお客様とのコミュニケーション強化(CRM)を進めています。これらのサービスはお客様満足度の向上はもちろんのこと、当社請求コストの削減も同時に実現するものです。上記に述べたサービスは日本テレコムが取り組むダイナミックな事業展開の一例です。当社はこのような事業展開をとおしてお客様満足度の向上と高収益の創出を目指しています。



「プーさんメール2」
©Disney Enterprises, Inc.

● 価値創造による信頼性の獲得

バックボーンネットワーク

日本テレコムの国内バックボーンネットワークは、基幹系とPOIアクセス系の2つの階層で構成されています。基幹系ネットワークは、北海道、東日本、中央、西日本の4つのリングで構成されています。光ファイバ芯線2本で最大800GBPS(10GBPS×80波)の伝送容量が確保できるWDMの導入を進め、より一層の高速・大容量化、品質、安全性・信頼性の確保を進めています。

POIアクセス系ネットワークは、日本テレコムとNTTその他の通信事業者との接続点(POI)相互間を結ぶネットワークです。ネットワークの信頼性を確保するために、基幹系ネットワークから独立したリング状のネットワークで、全国の第一種電気通信事業者との間約160カ所のPOIを12の地域グループに分けて接続しています。日本テレコムは、この独自のPOIアクセスネットワークにより、ラスト・ワン・マイルのブロードバンド化に対応できる容量と信頼性をアクセス網においても確保しています。

国際バックボーンネットワークは日本に直接陸揚げされるケーブルはもとより、世界主要地域間を結ぶ多くのケーブルプロジェクトにさまざまな形態で参加、あるいは、使用权を取得するなどして伝送容量を確保しています。

多様なアクセスネットワーク

バックボーンネットワークからお客様にサービスを直接お届けするのがアクセスネットワークです。日本テレコムでは、お客様の立地条件に応じて、光ファイバもしくは無線装置を設置して当社のネットワークを直接お客様につなぐ、ダイレクトアクセス網の整備はもとより、NTT等の中継系および加入者系アンバンドル光ファイバを組み合わせ、高品質で経済的なサービスを、さらに経済的にご利用いただけるように多様なアクセスネットワークの整備を進めてまいります。

ワイドイーサ(データネットワークサービス)

「ワイドイーサ(Wide-Ether)」は、IEEE 802.3規格のイーサネットフレームをベースとしたレイヤ2サービスです。ワイドイーサはIPプロトコルをはじめIPXやAppleTalkなど、さまざまなLANプロトコルが使用できるため、既存のネットワークがそのまま活用できます。日本テレコムの「Wide-Ether」のサービス提供エリアは、日本全国をカバーしています。北海道と九州などの離れた拠点であっても距離を気にすることなく、同じオフィス内で通信しているような快適なネットワーク環境が得られます。

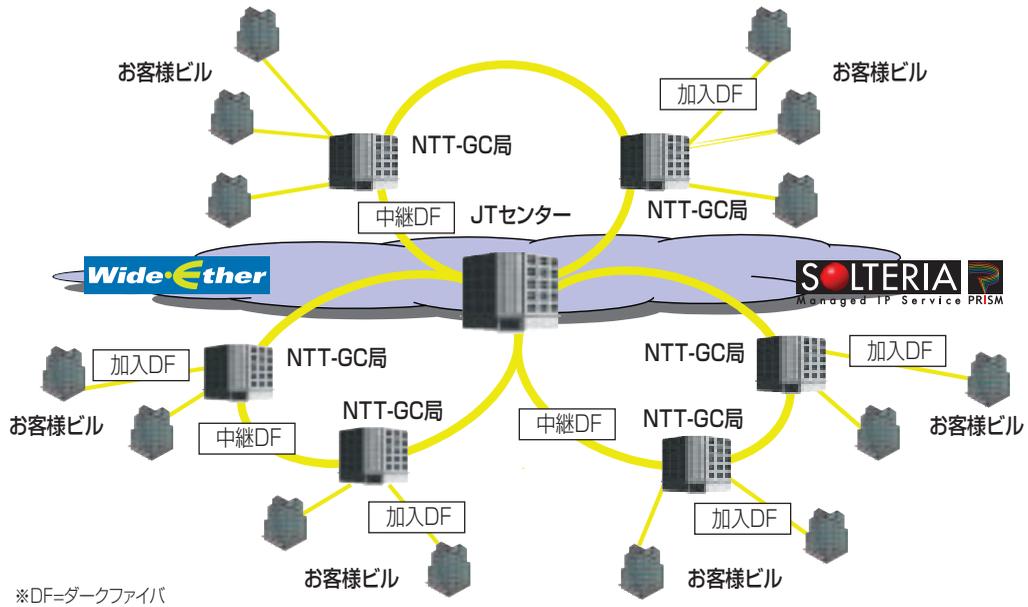
国際ネットワーク



POIアクセスネットワーク



メトロアクセスネットワーク



※DF=ダークファイバ



日本テレコムでは、お客様により良いサービスを早く確実にお届けするために、情報システムの整備を積極的に進めています。また、お客様とのコミュニケーションを強化し、よりご満足いただくために、当社のビジネスに密着したシステムの開発を積極的に進めています。

より良いサービス品質を目指して

お客様に安定したサービスをお届けするために、日本テレコムの情報システム本部では社内ユーザーとの間に、システムごとの稼働時間帯、稼働率、応答時間等の目標値を定めたSLA (Service Level Agreement)を取り決め、このSLAに基づきお客様にお届けするサービスの運用品質を向上させています。これらの品質マネジメント活動は、(財)日本品質保証機構より2002年5月にISO9001の認定を受けています。

システム開発においては、対象業務を業務の流れとシステムの両方の側面からモデル化して、相互に関連づけを行いながらシステムを構築するプロセス管理の手法を取り入れ、開発品質の一層の向上を目指しています。

ITの活用を目指して

日本テレコムは、経営環境の激しい変化にすばやく対応するために全社を挙げてIT化を積極的に推進しています。本年4月にスタートしたグループ経営システムでは、ERP(Enterprise Resource Planning)パッケージを採用し、意思決定と情報取得の迅速化を図りました。

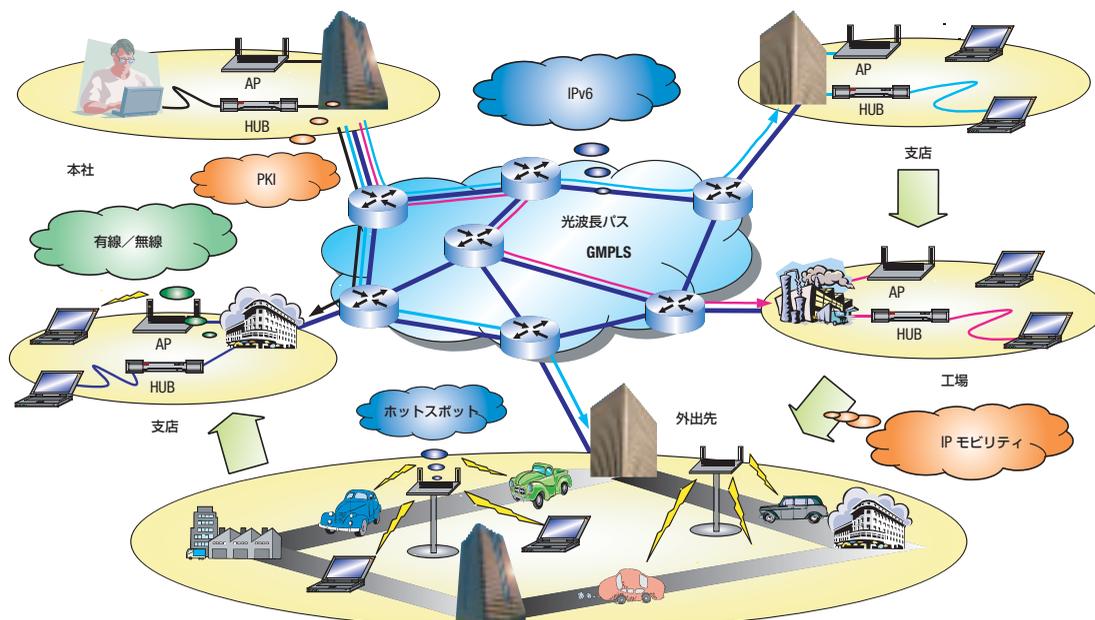
また、情報をより効率的に蓄積するためSAN (Storage Area Network)の導入や、基幹系システム間の連携を強化するためEAI (Enterprise Application Integration)を導入し、IT基盤の整備も行っています。

お客様とのより良いコミュニケーションを目指して

日本テレコムでは、お客様とのより良いコミュニケーションを図るため、CRM(Customer Relationship Management)を推進しています。CRM関連のシステムとしては、2000年5月のCTI(Computer Telephony Integration)の導入、2001年5月よりインターネット上で通話明細をご覧いただけるWEB明細サービスの開始など、お客様により便利なサービスをお届けするためのシステムづくりを行ってまいりました。

さらに2002年7月より日本テレコム・セールス・システム(JTSS)、SFA(Sales Force Automation)のパッケージを導入し、営業活動の生産性向上とともに、当社の営業スタイルの革新に取り組んでいます。

サービス・ネットワーク構成図



● 市場をリードするサービス開発

日本テレコムは、お客様のニーズにより的確にお応えする体制を整えています。電話サービスの3つの基本的な機能であるネットワーク、インフォメーションシステム、そしてサービス開発を独立した事業本部とすることで、迅速な意思決定システムと戦略遂行能力の強化を図りました。また、同時にグループ内の取引関係を整備することによって、より一層のサービス品質の向上に努めています。現在の急激に変化する市場環境にあって、お客様のニーズに迅速に対応することがこれまで以上に重要となってきています。

日本テレコムは、2002年4月にサービス開発本部を設立し、研究開発機能を集中させるとともに、サービスの開発から提供にいたるまでの体制を強化させました。またITU(国際電気通信連合)、IETF(インターネット・エンジニアリング・タスクフォース)、3GPP(第3世代パートナーシップ・プロジェクト)などの国際標準化機関への積極的参加や学会での発表、海外技術協力活動などにより、情報通信全体の発展に寄与しています。

ユビキタスネットワーク

低速伝送から高速伝送まで、狭いエリア(屋内)から広域エリアまでユビキタスネットワークを実現するため、1つのシステムで対応できる次世代ワイヤレス技術、モビリティ技術の研究に取り組んでいます。

次世代ネットワークの研究開発

光波長パスやIPレベルのパスを統一的に制御することにより、より柔軟なネットワークを低コストで構築可能なGMPLS技術に関する研究を行っています。GMPLS技術により、オンデマンド型や予約型の回線設定をはじめとする付加価値の高いサービスをお客様へ提供することが可能になります。また、これに関連し、次世代ネットワークに適用可能な、より高度なセキュリティ技術に関する研究開発も進めています。さらに、一層のサービス料金の低廉化に向けて、40Gbit/s、波長多重(WDM)伝送に関する研究開発とその実用化研究を行っています。

HDTV放送

当社は、高精細度テレビ(HDTV)伝送を非圧縮で行うことのできる、映像伝送用メディアコンバータを開発し、2002年6月に行われたFIFAワールドカップ™において実際に運用に供したことにより、放送事業者から高い評価をいただきました。

ブロードバンドアクセスの開発

日本テレコムは、JR東日本株式会社との共同による「無線による、駅でのインターネット接続実験」をJR主要駅10駅で、ISP9社の参加を得て実施。また、塩尻市と共同で加入者系固定無線アクセスシステム(FWA)と無線LANを複合した自治体向け無線アクセス実験を行っています。

これらの研究開発によって得られた技術をIPv6および次世代VPN技術とともに有機的に連携させることによる相乗効果をもとに、サービス開発本部の研究開発成果をより発展的に活用していきます。



人と社会、地域への情熱

日本女子テニス界のエース杉山愛選手をサポート



「SAVE THE AFRICA」

当社が協賛・支援するNGO団体「SAVE THE AFRICA」は、西アフリカ・モーリタニアの13の地域において医療活動や衛生指導などさまざまな支援活動を行っています。

その中の1つ、4年目を迎えたアインサフラにおける支援活動では、これまで行ってきた通信の確保(ソーラー無線機の設置)、交通手段の確保(公共車の提供)に続いて、住民の生命線「水」の確保を図るべく深井戸建設事業が行われました。最高で日中摂氏60度以上にもなるという想像をはるかに超えた苛酷な環境のもと、1年半にも及ぶ大変な難工事を経て、ついに井戸が完成。水の確保に苦勞していた住民からは大変な喜びと感謝の声が数多く寄せられました。グローバルな通信事業を展開する日本テレコムは、これからも「SAVE THE AFRICA」の活動を支援していきます。

日本テレコムは、日本女子NO.1テニスプレーヤーである杉山愛選手と所属契約を結び、選手活動をサポートしています。2001年、杉山選手はウインブルドン女子ダブルスでベスト4へ進出するなどの活躍を収めました。当社は、スポーツ振興活動を通じて企業文化活動に取り組んでいます。



78メートル掘ってついに水が出た! 大勢の住民が見守るなか、水が出た瞬間大きな歓声が上がりました。

日本テレコム会社概要



(左から) 取締役会長 村上 春雄、
代表取締役社長 ウィリアム・T・モロー、
代表取締役専務執行役員および財務最高責任者 博多 一恭

2002年8月1日現在

社名	日本テレコム株式会社	
本社所在地	〒104-8508 東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	
設立	2002年8月	
沿革	1984年10月 (旧)日本テレコム株式会社設立 1986年12月 鉄道通信株式会社設立 1989年5月 (旧)日本テレコム株式会社と鉄道通信株式会社が合併 1997年10月 日本テレコム株式会社と日本国際通信株式会社が合併 2001年10月 ボーダフォングループPlcが日本テレコムの経営権を取得 2002年8月 日本テレコムの社名を「日本テレコムホールディングス株式会社」に変更し、会社分割により固定通信事業の新「日本テレコム株式会社」を新設	
資本金	500億円	
社員数	約3,300名	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内および諸外国における電気通信事業 ● 電気通信設備およびこれに附帯する設備の工事の請負 ● 電気通信設備およびこれに附帯する設備の開発、保守および販売ならびに賃貸 ● 電気通信に係るコンサルティング ● 有線テレビジョン放送事業および有線ラジオ放送事業ならびにそれらに係るコンサルティング ● 有線テレビジョン放送施設およびこれに附帯する設備の工事の請負、関連機器の開発、保守、販売ならびに賃貸 ● 建築の設計、工事監理に関する事業 ● 製版、印刷、製本および出版物の販売 ● 人材派遣事業 ● 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務 ● 前各号に附帯し、または関連する一切の事業 	
役員一覧	取締役会長	村上 春雄
	代表取締役社長	ウィリアム・T・モロー
	代表取締役専務執行役員 および財務最高責任者	博多 一恭
	取締役専務執行役員	テッド・T・カタギ
	取締役	ウィリアム・L・キーバー(ボーダフォン アジア地域最高経営責任者(CEO))
	取締役	ジョン・ダーキン(J-フォン株式会社専務取締役(CFO))
	取締役	ダリル・E・グリーン(J-フォン株式会社代表取締役社長)
	取締役	林 義郎(J-フォン株式会社代表取締役会長)
	取締役	國沢 照男(J-フォン株式会社取締役副社長)
	取締役	マイケル・ベナー(ボーダフォン アジア地域ディレクター)
	取締役	ピーター・ニューバウンド(ボーダフォン アジア地域バイスプレジデント)
	常勤監査役	近藤 忠男
	監査役	富田 哲郎(東日本旅客鉄道株式会社取締役)
	監査役	ブルース・ワイゼンホファー(ボーダフォン アジア地域ディレクター)

J-フォンの集中と変革



代表取締役社長
ダリル・E・グリーン

J-フォンは、3つの地域に分かれていたJ-フォングループを1つの企業に統合するとともに、移動体通信の世界最大手であるボーダフォングループの一員となることによって大きな変貌を遂げました。J-フォンはつねに先進的な技術開発とサービスの最先端を目指しており、今後もその誇るべき伝統である市場革新を進めていきます。



J-フォン株式会社 財務ハイライト

2002年3月期、2001年3月期

	十億円		百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
総売上高	¥1,351.0	¥1,106.4	\$10,138	\$ 8,303
電気通信事業営業収益	1,026.0	838.3	7,699	6,291
附帯事業営業収益	325.0	268.1	2,439	2,012
営業利益	107.2	88.6	804	664
経常利益	97.3	72.5	730	544
当期利益	—	40.2	—	301
総資産	1,219.2	2,223.6	9,149	16,687
株主資本	56.6	713.1	424	5,351
設備投資額	354.0	297.5	2,656	2,232
減価償却費	164.0	137.2	1,230	1,029
加入者数(千台)	12,232	9,978	—	—
J-SKY対応端末台数(千台)	10,130	6,156	—	—
J-SKY対応端末割合(%)	82.81%	61.7%	—	—
ARPU(月間平均利用額)	¥ 7,600	¥ 7,700	\$ 57.03	\$ 57.78
音声	6,450	7,100	48.40	53.28
非音声サービス	1,150	600	8.63	4.50
従業員数(人)	3,138	2,988	—	—

注) 1. 2001年3月期における総資産額には、J-フォン株式会社からJ-フォン各社への投資額6,956億円その他が、J-フォン株式会社の資産とJ-フォン各社の資本の双方に二重に計上されています。
2. 米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の円相場1米ドル=133.25円で換算しています。

● 社長メッセージ

2002年1月、J-フォンは、「Aim To Gain(狙いを正しく定めて、獲得する)」を新たなモットーとして、これを実現するために3つのミッションを定めました。

最初は「Global Sky」。ご利用の皆様の生活をより豊かで活気に満ちたものに変えていくマルチメディア・コミュニケーションを実現することを目指します。

次に「Internal Revolution」。J-フォンの企業文化として、経営者と社員が価値と目標、それを達成するための戦略を共有することを目指します。

最後に「Market Innovation」。J-フォン

の存在そのものが「マーケット・イノベーション」であることを目指します。「写メール」「ムービー写メール」の成功が物語るように、J-フォンには先駆的な製品・サービスを開拓してきた誇るべき伝統があり、これに基づいて、先進的な技術・サービスの開発、提供を目指していきます。

当社は、3つの地域に分かれていたJ-フォン各社を1つの企業に統合し、世界最大規模の携帯電話会社ボーダフォングループの一員となることによって変貌を遂げてきました。

当社は、販売チャネルおよび在庫の管理による効果的なキャッシュ・フローマネジメントを実施し、同時に、設備投資は収益に応じ、維持

可能な水準まで削減しました。このようにJ-フォンは、確固たる基礎を築いたうえで、2002年12月には第3世代(3G)携帯電話の商用サービスの提供を開始することとしました。この3Gサービスは、スケールメリットと魅力的なサービスにより、今後数年にわたって、収益向上と持続的な成長に寄与するものと期待しています。

● 2001年度ハイライト

●●●「写メール」利用台数は2001年度末までに400万台以上に増加しました。J-フォンは、2002年3月に「ムービー写メール」を導入し、最初の1カ月で11万5,300加入を達成しました。

●●●2001年度においては、J-フォンの月平均の解約率は、前年度の2.7%から2.1%まで改善しました。J-フォンの2000年度の市場シェアは16.4%でしたが、2001年度には17.7%にまで上昇しました。

●●●2001年度の1台当たり月次平均利用額(ARPU)は7,600円で、2000年度から1.3%の減少となりました。また、非音声ARPUは15.1%であり、これは「J-スカイ」「写メール」「ムービー写メール」などのJ-フォンの革新的なサービスの利用増を反映しています。

●●●J-フォンの持株会社と3つの事業会社を2001年11月1日にJ-フォン株式会社に統合したことに伴い、積極的に合併によるシナジーを追求しています。その例として、広告代理店の整理・統合や集中購買による効率化を通じた運営コストの削減が挙げられます。

●●●J-フォンは、ボーダフォングループに加わったことによる購買面でのシナジーに加え、支出構造の再編成および優先順位の整理によって、設備投資を2001年度の当初計画比41%減の3,540億円に抑えることができました。



● J-フォンの沿革

J-フォンの前身、東京、東海、関西のデジタルホン各社は、日本テレコムエアタッチインターナショナル(現ボーダフォングループ)、JR各社の共同事業として1991年～92年に相次いで設立され、1994年4月にPDC方式により携帯電話サービスを開始しました。1997年2月には、同じくPDC方式でサービスを提供するデジタルツーカーグループとの業務提携により全国ネットワークを完成しました。そして、ネットワークの拡充、新サービスの開発に努めるとともに資本の統合を進め、1999年10月にデジタルホン3社、デジタルツーカー6社はJ-フォンに社名変更し、全国統一ブランド「J-フォン」を確立しました。

2000年10月、事業運営の効率化を目指してJ-フォン事業会社9社は、持株会社J-フォン株式会社のもとで、J-フォン東日本、J-フォン東海、J-フォン西日本の3社に再編されました。

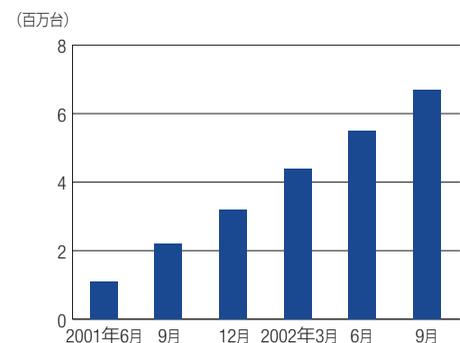
2001年10月には、J-フォンは資本の統合により、ボーダフォングループの一員となりました。翌11月、一層の経営の効率化とマーケティング力の強化を目指して、J-フォン4社が1社に統合されると同時に、新経営体制が発足しました。

J-フォンは、その前身のデジタルホン時代を通じ、つながりやすさと安定したクリアな音質をサービスの基本として追求し続ける一方で、お客様に携帯電話をより楽しくご利用いただける数々の新しいサービスを積極的に取り入れてきました。

Eメール対応のショートメッセージサービス、着信メロディのダウンロードサービス、文字情報配信サービスは、いずれも他携帯電話事業者に先駆けて、日本で初めてJ-フォンにより導入されたサービスです。これらのサービスは、J-フォンのインターネット接続サービス「J-ス

カイ」として集大成されました。そして、モバイルカメラと高精細液晶ディスプレイを搭載した携帯電話機による「ムービー写メール」「写メール」は、J-フォンを代表するサービスとしてブランドの確立に大きく貢献しています。

写メール加入台数の推移



● J-フォンの事業概況と戦略



写メール利用台数は、2002年10月、700万台を突破、全利用台数の5割以上を占めています。

2001年度においてJ-フォンは、解約率の低下、「写メール」の販売好調によるデータ通信サービスの売上の増加および堅調な加入者の増加により、売上を大きく伸ばしました。その一方で、在庫管理の徹底による販売コストの削減、2001年11月の1社統合による調達の本格化、その他各種のスケールメリットの実現によるコスト削減を進めると同時に、設備投資計画の抜本的な見直しを行い利益の改善に努めました。さらにJ-フォンは、より効果的な販売チャネルの管理を通じて販売インセンティブの削減にも努力しています。

2002年10月末現在、写メール利用台数は、700万台を超え、今後一層の増加が期待され

ます。加えて、パケット通信機能付き端末からの利用料収入も好調な推移を続けています。J-フォンでは、解約率はお客様のサービスに対する満足度の指標として重視し、カスタマーデライトマネジメントによりその向上に努めています。これらと合わせて、革新的なサービスの導入を継続して進めていきます。

2002年12月には、今後のビジネスの中心となることが期待される第3世代(3G)携帯電話サービスを開始します。J-フォンでは、これらの事業運営における効率化の推進と合わせて財務管理の徹底を進めています。同時に、ポードフォングループに加わることにより得られた数々のメリットを最大限に生かします。

お客様のニーズから生まれた“J-フォン ファースト”

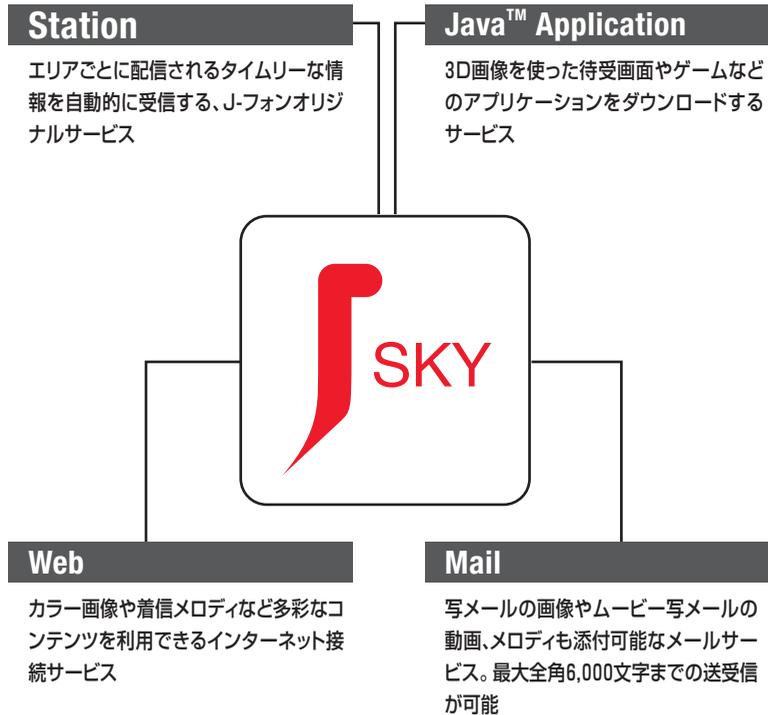
1997年11月	携帯電話単体でのEメール送受信の実現	日本初
1998年11月	着信メロディ配信サービス「スカイメロディ」開始	携帯電話初
1998年12月	文字情報配信サービス「スカイウェブ」開始	携帯電話初
2000年10月	エリア別情報配信サービス「ステーション」開始	日本初
2000年11月	モバイルカメラ搭載携帯電話の発売	携帯電話初
2000年12月	TFTカラー液晶搭載携帯電話の発売	世界初
2001年6月	3Dポリゴンエンジン搭載携帯電話の発売	世界初
2001年12月	3GPP標準仕様に準拠した3G国際ローミングの実験成功	世界初

● J-フォンの革新的なサービス

J-フォンは、これまで同様、今後もお客様満足
を第一とする市場志向の企業であり続けます。
J-フォンは、先進的な技術によって幅広いサー
ビスを持つ市場のリーダーとしての地位を獲得
してきましたが、当社にとって本当に重要な
は、お客様に満足していただくことです。言い
換えれば、娯楽性や利便性を高めることによっ
てお客様の生活を変えることができないので
あれば、新技術の導入はJ-フォンにとって何の
意味も持たないのです。

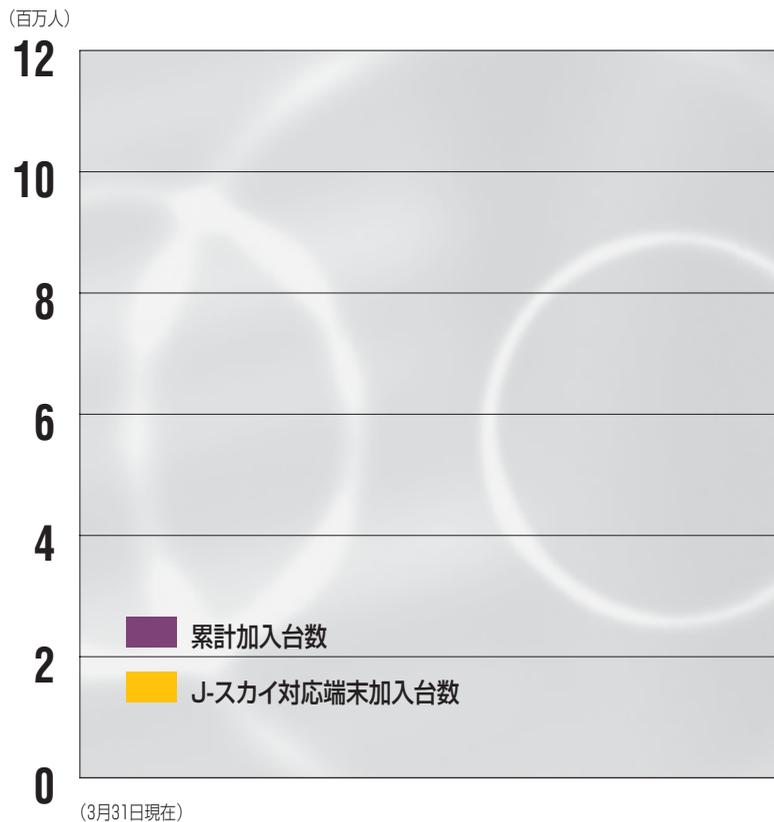


ムービー写メール



Powered by JBlend®
Java™は、米国Sun Microsystems, Inc.の商標です。JBlendは、株式会社アブリックスの商標
です。

1,300万台を超え、さらに広がる、
J-フォンのモバイル・コミュニケーション



● より豊かなコミュニケーションへ、写メールとムービー写メール

魅力的かつ革新的なJ-フォンのサービスの一例として、「写メール」があります。このサービスは、携帯電話内蔵の高品質なモバイルカメラと鮮やかなカラー画面により、画像をメールに添付して簡単に送受信できるまったく新しい自己表現の形を提供しています。単純な文字メッセージではできない自己表現をすることが可能になっています。

2002年3月には、写メールの進化形である「ムービー写メール」を発表しました。ムービー写メールでは、最長5秒間の音声付き動画ファイルをメールに添付して送受信することができます。

カメラ付き携帯電話で日本のトップに立つ当社の製品は、2002年10月末時点で写メール対応携帯電話が13機種、そのうち6機種がムー

ビー写メールにも対応しています。写メールの加入者数は700万人を超え、さらに増え続けており、カメラ付き携帯電話の利用台数でJ-フォンは国内トップの座を不動のものとしています。また、写メール利用のお客様は、J-フォンのモバイルインターネット・プラットフォームであるJ-スカイを通じて、多様なサービスの利用も可能になっています。

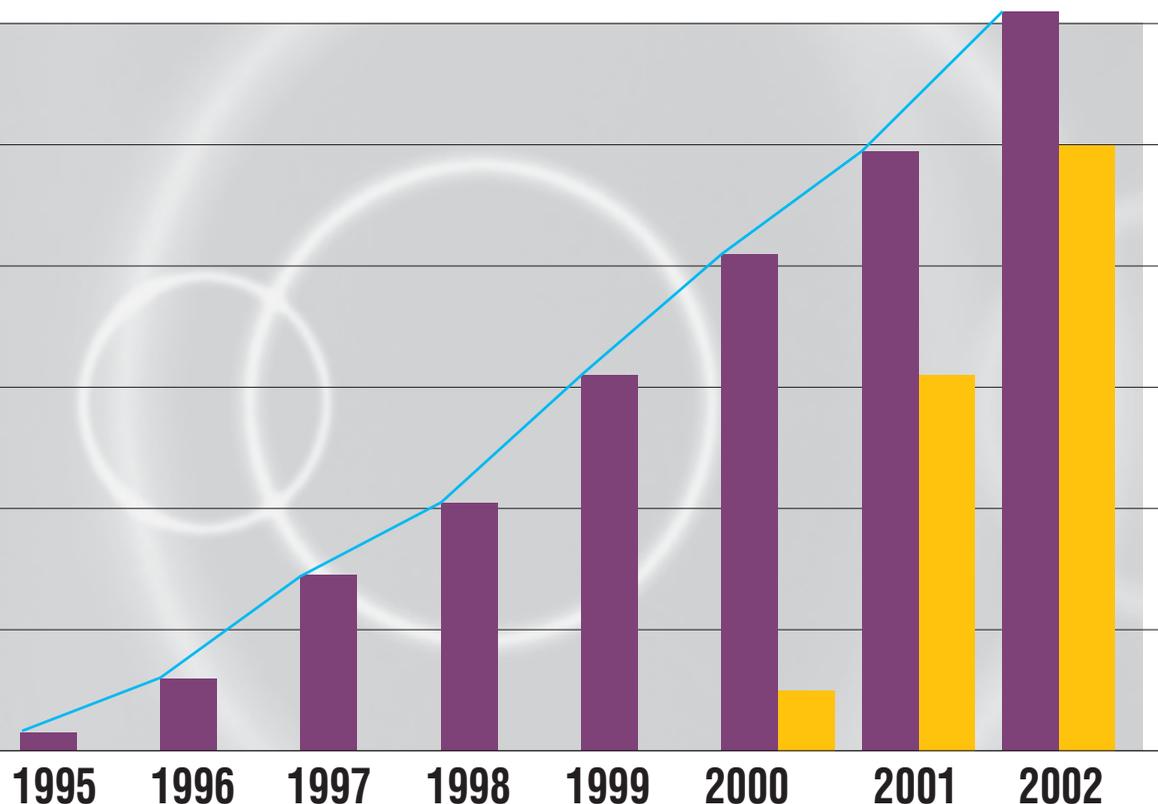
● J-スカイ：インターネット接続サービス

「J-スカイ」は、ウェブブラウジング、着信メモリのダウンロード、地域情報、ゲーム、文字メッセージの送受信、画像の送受信等さまざまなサービスにアクセスできます。しかもJ-スカイを使って、いつでもショッピングが楽しめるモバイル決済サービス「SKY CHECK」など、

拡張性の高いサービスも提供しています。これらのサービスによって、J-フォン利用者のインターネットおよびデータ通信の利用率はきわめて高くなっています。

さらにJ-フォンでは、「J-スカイウェブ」やJava™アプリ開発環境をオープンコンテンツ

として公開しています。これにより、さまざまな企業と提携し、より楽しく利便性の高いサービスの実現に取り組んでいます。



● お客様への情熱から生まれる信頼性



コールセンターでは、専門のオペレータが迅速に対応します。

お客様：J-フォンの最優先課題

J-フォンでは、お客様サービスに始まり、お客様サービスに終わる、すなわち何よりも優れたカスタマーサービスを提供することが最優先課題となっています。J-フォンのショップは、担当する地域社会に密着したサービスを提供し、コールセンターでは忙しいお客様のために詳細にわたるサポートを提供します。担当者は単なる聞き手にとどまらず、J-フォンの業務全般に関するお客様の反応を伝えるという重要な責任

を果たしています。J-フォンは、組織全体をお客様のそばに置くことにより優れたサービスを提供することを心掛けています。



最適なビジネス・ソリューションの提供

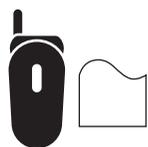
J-フォンでは、既存の携帯電話サービスとさまざまなビジネスアプリケーションを組み合わせ、個々の企業ニーズに即したソリューションを提供しています。具体的には、グループウェアとの連携やショートメッセージと位置情報を連動させたシステム、写メールによる画像システム、Java™アプリによるSFA*や勤怠管理システムなどがあります。さらに、料金シミュレータの活用など、J-フォンの豊富な料金プランやサービスから、お客様の利用状況に最適なトータルソリューションパッケージを提供しています。

*IT技術を活用した営業部門の効率化、Sales Force Automationの略

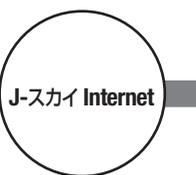
SFA活用事例——Java™ アプリを利用したワインの製品在庫情報管理システム

セールスマンがJ-フォンの携帯電話からデータベースにアクセスし、ワインの卸価格、産地、特性、在庫確認をその場で検索できるシステム。Java™ アプリによってサーバ通信回数を減らし、通信料・通信時間の短縮を実現しています。

各セールスマンが持つ
Java™アプリ対応端末



在庫検索



在庫情報、商品情報

在庫情報

お客様の
商品データ
ベース

在庫情報



登録されたラベルもその場で表示可能

共同開発：サンモアテック

● 人と社会、地域への情熱

携帯電話によるバリアフリーへの取り組み

携帯電話端末からのEメール送受信やインターネット接続サービスは、聴覚障害者の方々にもご利用いただいています。J-フォンでは、2001年11月、手話スタッフが常駐する聴覚障害者向けの「J-フォンハンズサインセンター」(東京都渋谷区)を開設し、手話・筆談による最新機種や新サービスのご案内、新規契約・機種変更・故障対応等の業務に取り組んでいます。また、手話ができるスタッフを配置したJ-フォンショップもあります。

J-フォンでは不要になった電話機・電池・充電器をブランド・メーカーを問わず回収し、リサイクルを行う「モバイル・リサイクル・ネットワーク」に参加しています。さらに、阪神淡路大震災等緊急時の携帯電話無償貸与、各種文化

イベントなどへの協賛など、社会・環境活動に積極的に取り組んでいます。

ボーダフォングループとしてのグローバルな社会・環境活動

J-フォンの社会環境活動は、28のボーダフォングループ各社で行われている積極的な取り組みの一部をなすものです。

その一環としてJ-フォンでは、飢餓撲滅を目的に設立された国際機関、国際連合世界食糧計画(WFP)への募金ダイヤルを設置しました。携帯電話から指定の番号にダイヤルし、WFPの活動や募金制度の紹介を約3分間にわたって聞くことで、その際の通話料金のほぼ全額が自動的に食料援助にあてられます。携帯電話業界では、J-フォンだけのサービスとなっています。



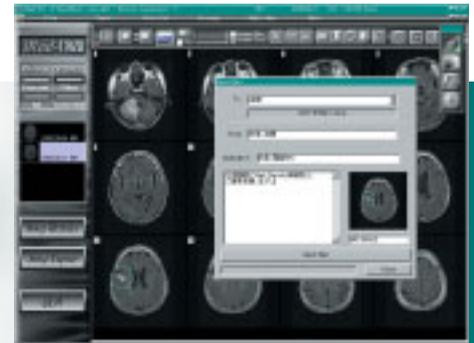
J-フォンショップに設置された「モバイル・リサイクル・ネットワーク」の回収ボックス。J-フォンのリサイクル活動の取り組みの一例。



J-フォンハンズサインセンターは、遠方から訪れるお客様も含め、月間600名前後のお客様にご利用いただいています。

救急医療現場でのJ-フォンを通じたソリューション提供

1分1秒を争う救急医療現場。J-フォンは、遠隔地医療でCT・MRI装置などから、デジタル形式の医療用画像を携帯電話に直接発信するシステムを開発しました。画像へのマーキングも可能で、医療現場での適切な指示をそのまま伝える画期的なシステムとして注目を集めています。



● 社員への情熱

スタッフ資格認定制度の実施

J-フォンでは、J-フォンショップスタッフを対象に資格認定制度を導入しています。料金プラン、機種情報、サービスについての専門的なトレーニングセンターでのトレーニングを通じて、知識を身につけるとともに、お客様により良くご理解いただくためのスキルを養成する努力を行っています。

従業員満足度の向上

J-フォンでは、社員の職務・キャリアアップの選択機会を豊かにするため、社内リクルート制度を実施しています。人材を育成し、従業員の士気を高めるようなチャレンジの機会を提供することにより、私たちの最も大きな財産——人への投資につなげています。これはすなわち、お客様へのサービスの質的向上を図るものにほかなりません。

● J-フォンの3Gサービス

J-フォンの3G事業

J-フォンは、2002年12月に、W-CDMAを用いた第3世代(3G)携帯電話の商用サービスの提供を開始、国際規格にそった優れたサービスの提供によって、移動体通信の新たな次元を切り開いていきます。

急速なエリア拡大

3Gサービスを成功させるには、エリア拡大が非常に重要です。2002年12月には全国主要都市でサービスが開始されますが、それまでに約3,500の基地局が開局される予定です。また、2003年9月までに約13,000カ所の3G基地局が計画されており、現在の第2世代(2G)サービスとほぼ同等のサービスエリアとなる予定です。

急速なエリア拡大を実現するうえで重要なのは、マイクロ基地局です。マイクロ基地局は、既存の2G基地局の外壁に設置することができるため、大容量回線を必要としない地域で効率的にサービスを拡大するための理想的なソリューションであり、スピーディな設置とコスト削減を実現することができます。

世界標準規格

J-フォンの3G技術は、世界的な通信技術規格プロジェクトである3Gパートナーシッププロジェクト(3GPP)によって定められた世界規格に基づいています。世界標準規格という同一の仕様に対し、世界中のメーカーが競争することでコストダウンにつながり、J-フォンでもコスト面で大きなメリットが期待できます。また、

大きな購買力を持つボーダフォングループの一員である当社は、設備を調達するうえでも有利な立場にあります。当社は、ヨーロッパやその他の国で広く利用されている現行世代の移動体通信伝送方法であるGSMと世界標準規格の3G W-CDMAを利用することができるデュアルモード携帯電話の導入を計画しています。これによって、当社のお客様は、日本を離れても、これまでに例がないほど世界中の広い範囲での接続が可能になります。

● 3G試験サービスがいよいよ最終段階に

J-フォンは2002年6月から、3G試験サービスを開始しました。今回の試験は、各国携帯電話キャリアやベンダーが参加する国際的な標準化団体「3GPP」がリリースした最新バージョンに基づくものです。2002年12月の本格サービス開始に向け、さらに厳しい検討が加えられ、モニターによるフィードバックなど仕様上の問題点をクリアし、実用レベルを目指した最終調整を鋭意行っています。

2002年6月の試験サービス対応機



J-フォン会社概要



2002年8月1日現在

社名	J-フォン株式会社	
本社所在地	〒105-6205 東京都港区愛宕二丁目5番1号	
サービス開始日	1994年4月1日	
設立	1998年11月30日*	*合併存続会社「J-フォン株式会社」設立年月日
資本金	267億9,183万3千円	
社員数	3,100人	
主な事業目的	<ul style="list-style-type: none"> • 第一種電気通信事業 • 高品質な携帯・自動車電話サービスの提供およびそれに付帯した事業 	
役員	代表取締役会長 代表取締役社長 取締役副社長 地域統括本部長兼関西支社長 専務取締役財務・調達本部長 専務取締役 マーケティング・営業本部長 専務取締役情報システム本部長 専務取締役経営戦略本部長 専務取締役サービス開発本部長 取締役会議長(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 常勤監査役 監査役(非常勤) 監査役(非常勤)	林 義郎 ダリル・E・グリーン 國沢 照男 ジョン・ダーキン リック・ティモンズ 吉澤 吾一 松沼 正平 桑折 恭一郎 ウィリアム・L・キーバー (ボーダフォン アジア地域最高経営責任者(CEO)) 村上 春雄 (日本テレコムホールディングス株式会社代表取締役会長、日本テレコム株式会社社長) ウィリアム・T・モロー (日本テレコムホールディングス株式会社代表取締役社長、日本テレコム株式会社代表取締役社長) 有田 雅紀 (日本テレコム株式会社常務執行役員) 鈴木 みゆき (日本テレコム株式会社専務執行役員) 久保田 幸雄 (ソニー株式会社相談役) ピーター・ニューバウンド (ボーダフォン アジア地域バイスプレジデント) ジェフリー・D・クラーク (ボーダフォン・アメリカINC.シニアバイスプレジデント) マイケル・ベナー (ボーダフォン アジア地域ディレクター) 早川 昌之 池田 輝彦 (株式会社みずほコーポレート銀行代表取締役副頭取) ブルース・ワイゼンホファー (ボーダフォン アジア地域ディレクター)



ファイナンシャル・セクション

目次

Consolidated Balance Sheets	40
Consolidated Statements of Operations	42
Consolidated Statements of Shareholders' Equity	43
Consolidated Statements of Cash Flows	44
Notes to Consolidated Financial Statements	45
Independent Auditors' Report	59
Non-Consolidated Balance Sheets (Reference Information)	60
Non-Consolidated Statements of Operations	62

Consolidated Balance Sheets

JAPAN TELECOM CO., LTD. and Consolidated Subsidiaries As of March 31, 2002 and 2001

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 1)
	2002	2001	2002
Assets			
Current Assets:			
Cash and cash equivalents (Notes 3, 9)	¥ 16,276	¥ 259,534	\$ 122,145
Short-term investments (Note 4)	31	225,414	233
Notes and accounts receivable-trade	209,757	184,745	1,574,162
Less: allowance for doubtful accounts	(11,988)	(13,372)	(89,965)
Inventories (Note 5)	27,761	48,249	208,336
Deferred tax assets (Note 12)	13,402	19,605	100,575
Prepaid expenses and other current assets	59,725	64,167	448,221
Total current assets	314,964	788,342	2,363,707
Property, plant and equipment:			
Telecommunications equipment (Notes 6, 9)	1,555,983	1,339,839	11,677,168
Buildings and structures (Note 9)	128,202	114,996	962,114
Machinery and tools	114,120	103,481	856,438
Land (Note 9)	27,364	27,451	205,362
Construction in progress	175,514	101,532	1,317,180
	2,001,183	1,687,299	15,018,262
Less: Accumulated depreciation	(800,130)	(673,170)	(6,004,729)
Total property, plant and equipment	1,201,053	1,014,129	9,013,533
Investments and other assets:			
Investments in securities (Note 4)	24,615	50,350	184,728
Investments in unconsolidated subsidiaries and affiliated companies	6,795	3,279	50,993
Software	178,159	158,001	1,337,031
Goodwill (Note 7)	51,324	393,059	385,168
Deferred tax assets (Note 12)	20,425	6,968	153,285
Other assets (Note 8)	59,001	74,965	442,781
Total investments and other assets	340,319	686,622	2,553,986
Total assets	¥1,856,336	¥2,489,093	\$13,931,226

The accompanying notes are an integral part of these statements.

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 1)
	2002	2001	2002
Liabilities and Shareholders' Equity			
Current liabilities:			
Short-term borrowings (Note 9)	¥ 638,100	¥ 608,132	\$ 4,788,743
Current portion of long-term debt (Note 9)	88,698	162,040	665,646
Accounts payable-trade	61,816	56,869	463,910
Accounts payable-other	183,459	146,917	1,376,802
Accrued expenses	63,639	78,237	477,591
Accrued income taxes	18,324	18,085	137,521
Allowance for point mileage (Note 2.n.)	300	—	2,251
Allowance for losses on guarantees of liabilities (Note 2.m.)	3,175	—	23,827
Other current liabilities	10,139	4,104	76,093
Total current liabilities	1,067,650	1,074,384	8,012,384
Long-term liabilities:			
Long-term debt (Note 9)	309,857	668,338	2,325,384
Accrued retirement benefits (Note 10)	16,337	16,609	122,601
Retirement allowances for directors and corporate auditors	353	1,378	2,646
Allowance for point mileage	31,280	—	234,747
Other	7,418	16,790	55,668
Total long-term liabilities	365,245	703,115	2,741,046
Minority interests in consolidated subsidiaries	32,043	183,122	240,475
Commitments and contingencies (Note 17)			
Shareholders' equity (Note 11):			
Common stock	177,251	177,251	1,330,216
Authorized—12,780,000 shares			
Issued			
2002—3,195,236.65 shares			
2001—639,047.33 shares			
Additional paid-in capital	265,508	265,508	1,992,555
Land revaluation difference, net of tax (Note 2.h.)	(7,720)	—	(57,936)
Retained earnings (Deficit)	(46,011)	82,560	(345,298)
Unrealized gains on available-for-sale securities, net of tax	2,351	3,293	17,643
Foreign currency translation adjustments	25	(132)	188
Treasury stock-at cost (2002 --- 15.35 shares and 2001 --- 17.95 shares)	(6)	(8)	(47)
Total shareholders' equity	391,398	528,472	2,937,321
Total liabilities and shareholders' equity	¥1,856,336	¥2,489,093	\$13,931,226

Consolidated Statements of Operations

JAPAN TELECOM CO., LTD. and Consolidated Subsidiaries For the years ended March 31, 2002 and 2001

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 1)
	2002	2001	2002
Operating revenues (Note 19):	¥1,704,039	¥1,465,384	\$12,788,286
Operating expenses (Notes 14, 19):			
Selling and marketing expenses	624,634	562,612	4,687,680
Depreciation and amortization	223,232	180,346	1,675,288
Fees for utilization of telecommunication lines and facilities	267,574	189,403	2,008,059
Cost of sales of telecommunication equipment and other	343,305	274,501	2,576,400
Other	156,160	146,670	1,171,933
	1,614,905	1,353,532	12,119,360
Operating income	89,134	111,852	668,926
Other expenses (income):			
Interest expense	19,652	25,976	147,475
Interest income	(595)	(1,575)	(4,466)
Lease and rental income	(522)	(1,261)	(3,916)
Stock issue costs	67	2,509	504
Loss on write-down of investments in securities	—	1,774	—
Gain on transfer of business	—	(372)	—
Gain on sales of investments in subsidiaries	—	(40)	—
Gain on sales of investments in affiliated companies	(17,648)	—	(132,439)
Cumulative effect of accounting change for retirement benefits to directors and corporate auditors	—	883	—
Loss on revaluation of memberships	100	379	753
Loss on disposal of fixed assets	415	5,758	3,112
Cumulative effect on point mileage (Note 2.n.)	25,831	—	193,853
Transitional amount for accrued retirement benefits	—	3,142	—
Amortization of prior service cost	447	—	3,357
Lump-sum amortization of consolidated goodwill	39,002	—	292,699
Other, net (Note 13)	34,411	(3,274)	258,246
	101,160	33,899	759,178
Income (loss) before income taxes and minority interests	(12,026)	77,953	(90,252)
Income taxes (Note 12):			
Current	39,236	32,398	294,455
Deferred	(4,572)	4,555	(34,310)
	34,664	36,953	260,145
Minority interests in income of consolidated subsidiaries	19,279	23,454	144,680
Net income (loss)	¥ (65,969)	¥ 17,546	\$ (495,077)
		Yen	U.S. Dollars (Note 1)
	2002	2001	2002
Per share of common stock (Note 2.v.):			
Net income (loss)	¥ (20,646)	¥ 5,491	\$ (154.94)
Cash dividends applicable to the year	¥ 600	¥ 1,200	\$ 4.50

The accompanying notes are an integral part of these statements.

Consolidated Statements of Shareholders' Equity

JAPAN TELECOM CO., LTD. and Consolidated Subsidiaries For the years ended March 31, 2002 and 2001

	Thousands	Millions of Yen						
	Issued number of shares of common stock	Common stock	Additional paid-in capital	Land revaluation difference	Retained earnings (Deficit)	Unrealized gains on available-for-sale securities	Foreign currency translation adjustments	Treasury stock, at cost
Balance at April 1, 2000	639	¥177,251	¥265,508	—	¥72,653	—	—	¥(42)
Net income	—	—	—	—	17,546	—	—	—
Cash dividends	—	—	—	—	(3,834)	—	—	—
Bonuses to directors and corporate auditors	—	—	—	—	(134)	—	—	—
Effect of merger of consolidated subsidiaries	—	—	—	—	(3,671)	—	—	—
Unrealized gain on available-for-sale securities	—	—	—	—	—	¥3,293	—	—
Foreign currency translation adjustments	—	—	—	—	—	—	¥(132)	—
Net decrease in treasury stock	—	—	—	—	—	—	—	34
Balance at March 31, 2001	639	¥177,251	¥265,508	—	¥82,560	¥3,293	¥(132)	¥ (8)
Stock split 5:1 at August 20, 2001	2,556	—	—	—	—	—	—	—
Net loss	—	—	—	—	(65,969)	—	—	—
Cash dividends	—	—	—	—	(2,876)	—	—	—
Bonuses to directors and corporate auditors	—	—	—	—	(176)	—	—	—
Increase resulting from the merger of a consolidated subsidiary with non-consolidated subsidiaries	—	—	—	—	190	—	—	—
Effect of merger of consolidated subsidiaries	—	—	—	—	(59,740)	—	—	—
Reversal of land revaluation loss (Note 2.h.)	—	—	—	¥(7,720)	—	—	—	—
Decrease in unrealized gain on available-for-sale securities	—	—	—	—	—	(942)	—	—
Foreign currency translation adjustments	—	—	—	—	—	—	157	—
Net decrease in treasury stock	—	—	—	—	—	—	—	2
Balance at March 31, 2002	3,195	¥177,251	¥265,508	¥(7,720)	¥(46,011)	¥2,351	¥ 25	¥ (6)

Thousands of U.S. Dollars (Note 1)

	Thousands of U.S. Dollars (Note 1)							
	Common stock	Additional paid-in capital	Land revaluation difference	Retained earnings (Deficit)	Unrealized gains on available-for-sale securities	Foreign currency translation adjustments	Treasury stock, at cost	
Balance at March 31, 2001	\$ 1,330,216	\$1,992,555	—	\$ 619,585	\$24,714	\$ (998)	\$(57)	
Net loss	—	—	—	(495,077)	—	—	—	
Cash dividends	—	—	—	(21,581)	—	—	—	
Bonuses to directors and corporate auditors	—	—	—	(1,322)	—	—	—	
Increase resulting from the merger of a consolidated subsidiary with non-consolidated subsidiaries	—	—	—	1,428	—	—	—	
Effect of merger of consolidated subsidiaries	—	—	—	(448,331)	—	—	—	
Reversal of land revaluation loss (Note 2.h.)	—	—	\$(57,936)	—	—	—	—	
Decrease in unrealized gain on available-for-sale securities	—	—	—	—	(7,071)	—	—	
Foreign currency translation adjustments	—	—	—	—	—	1,186	—	
Net decrease in treasury stock	—	—	—	—	—	—	10	
Balance at March 31, 2002	\$1,330,216	\$1,992,555	\$(57,936)	\$(345,298)	\$17,643	\$ 188	\$(47)	

The accompanying notes are an integral part of these statements.

Consolidated Statements of Cash Flows

JAPAN TELECOM CO., LTD. and Consolidated Subsidiaries For the years ended March 31, 2002 and 2001

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 1)
	2002	2001	2002
Cash flows from operating activities:			
Income (loss) before income taxes and minority interests	¥ (12,026)	¥ 77,953	\$ (90,252)
Adjustments for:			
Income taxes paid	(39,033)	(42,959)	(292,931)
Depreciation and amortization	222,517	180,346	1,669,919
Reserve for retirement benefits	(298)	16,609	(2,241)
Reserve for accrued severance indemnities	—	(11,214)	—
Amortization of consolidation goodwill (including lump-sum amortization of consolidated goodwill)	53,901	25,458	404,512
Decrease in liabilities due to applying equity method	—	(17,937)	—
Loss on write-down of investments in securities	19,461	1,774	146,048
Gain on sale of investments in affiliated companies	(17,648)	—	(132,439)
Loss on disposal of fixed assets	15,572	9,161	116,861
Increase in allowance for point mileage	31,580	—	236,997
Changes in assets and liabilities:			
Increase in trade receivables	(24,964)	(1,580)	(187,346)
(Increase) decrease in inventories	20,509	(28,306)	153,916
Increase (decrease) in other payables	36,417	(35,064)	273,301
Increase in trade payables	4,943	5,402	37,093
Increase (decrease) in accrued expenses	(14,102)	16,991	(105,831)
Other	2,667	(37,844)	20,016
Net cash provided by operating activities	299,496	158,790	2,247,623
Cash flows from investing activities:			
Payments for purchase of property and equipment	(450,822)	(318,906)	(3,383,276)
Proceeds from sale of property and equipment	3,452	690	25,905
Increase in investments in unconsolidated subsidiaries and affiliates	—	(74,032)	—
Purchase of investment securities	(6,988)	(10,192)	(52,440)
Proceeds from sale of investment securities	8,236	918	61,805
Proceeds from sale of investments in subsidiaries	68,355	—	512,982
Increase in time deposits with maturity more than 3 months	—	(81,400)	—
Decrease in time deposits with deposit term of more than 3 months	20,023	61,400	150,266
Payment for purchase of marketable securities	(9,869)	(72,054)	(74,062)
Proceeds from sale of marketable securities	19,964	62,314	149,821
Proceeds from transfer of business	—	703	—
Other	(4,581)	(5,117)	(34,380)
Net cash used in investing activities	(352,230)	(435,676)	(2,643,379)
Cash flows from financing activities:			
Proceeds from long-term debt	3,000	102,301	22,514
Repayment of long-term debt	(434,859)	(109,842)	(3,263,484)
Increase in short-term borrowings, net	29,844	566,043	223,968
Dividends paid	(2,876)	(3,834)	(21,581)
Paid-in capital from minority shareholders	4,349	—	32,636
Other	(1,024)	(1,514)	(7,679)
Net cash provided by (used in) financing activities	(401,566)	553,154	(3,013,626)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	69	121	515
Cash and cash equivalents increased by merger (Note 2.a.)	180	—	1,354
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(454,051)	276,389	(3,407,513)
Cash and cash equivalents of newly consolidated subsidiaries beginning of year	—	75,167	—
Cash and cash equivalents at beginning of year (Note 3)	470,327	118,771	3,529,658
Cash and cash equivalents at end of year (Note 3)	¥ 16,276	¥470,327	\$ 122,145
Non-cash investing and financing activities:			
Assets increased by consolidation of subsidiaries previously unconsolidated	¥ 495		\$ 3,717
Liabilities increased by consolidation of subsidiaries previously unconsolidated	¥ 260		\$ 1,954

The accompanying notes are an integral part of these statements.

Notes to Consolidated Financial Statements

JAPAN TELECOM CO., LTD. and Consolidated Subsidiaries

For the years ended March 31, 2002 and 2001

1. Basis of presenting consolidated financial statements

The accompanying consolidated financial statements have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Japanese Securities and Exchange Law and the Accounting Regulations for the Telecommunications Business, and in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan, which are different in certain respects from the application and disclosure requirements of International Accounting Standards.

The consolidated financial statements are not intended to present the financial position, results of operations and cash flows in accordance with accounting principles and practices generally accepted in countries and jurisdictions other than Japan.

In preparing these consolidated financial statements, certain reclassifications and rearrangements have been made to the consolidated financial statements issued domestically in order to present them in a form which is more familiar to readers outside Japan.

The consolidated financial statements are stated in Japanese yen, the currency of the country in which JAPAN TELECOM CO., LTD. (the "Company") is incorporated and operates. The translations of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts are included solely for the convenience of readers outside Japan and have been made at the rate of ¥133.25 to \$1, the approximate rate of exchange at March 31, 2002. Such translations should not be construed as representations that the Japanese yen amounts could be converted into U.S. dollars at that or any other rate.

2. Summary of significant accounting policies

a. Consolidation—The consolidated financial statements as of March 31, 2002 include the accounts of the Company and its 11 significant (16 in 2001) subsidiaries (together, the "Group").

Under the control or influence concept, those companies in which the Parent, directly or indirectly, is able to exercise control over operations are fully consolidated, and those companies over which the Group has the ability to exercise significant influence are accounted for by the equity method.

Investments in the unconsolidated subsidiaries and associated companies are stated at cost. If the equity method of accounting had been applied to the investments in these companies, the effect on the accompanying consolidated financial statements would not be material.

All significant intercompany balances and transactions have been eliminated in consolidation. All material unrealized profit included in assets resulting from transactions within the Group is eliminated.

Effective October 1, 2001, Telecom Service Co., Ltd. which has been consolidated by the Company, merged with Intelligent Telecom Inc. which has also been consolidated by the Company, Japan Telecom Kansai Hanbai Co., Ltd. and Japan Telecom International Service Promotion Inc. which had also been unconsolidated by the Company, because they were immaterial.

b. Fiscal periods of consolidated subsidiaries—The accounts of the consolidated subsidiaries except JAPAN TELECOM AMERICA, INC. (whose fiscal year end is December 31) are prepared as of the same date as the consolidated financial statements. Inclusion of the subsidiary referred to above into the consolidated financial statements is made based on its accounts as of December 31, and necessary adjustments for significant transactions during the period between its fiscal year end and the date of the consolidated financial statements are reflected in the consolidated financial statements.

c. Cash equivalents—Cash equivalents are short-term investments that are readily convertible into cash and that are exposed to insignificant risk of changes in value.

Cash equivalents include time deposits, certificate of deposits, commercial paper and bond funds, all of which mature or become due within 3 months of the date of acquisition.

d. Allowance for doubtful accounts—The allowance for doubtful accounts is stated in amounts considered to be appropriate based on the companies' past credit loss experience and an evaluation of potential losses in the receivables outstanding.

e. Inventories—Inventories are stated at cost substantially determined by the moving-average method for merchandise, and by the first-in, first-out method for other.

f. Marketable and investments in securities—Marketable and investments in securities are classified and accounted for, depending on management's intent, as follows: i) held-to-maturity debt securities, which are expected to be held to maturity with the positive intent and ability to hold to maturity are reported at amortized cost and ii) available-for-sale securities are reported at fair value, with unrealized gains and losses, net of applicable taxes, reported in a separate component of shareholders' equity.

Non-marketable available-for-sale securities are stated at cost determined by the moving-average method.

For other than temporary declines in fair value, investments in securities are reduced to net realizable value by a charge to income.

g. Property, plant and equipment—Property, plant and equipment are stated at cost. Depreciation of property, plant and equipment of the Company and its consolidated subsidiaries is computed substantially by the straight-line method based on the estimated useful lives of the assets. The range of useful lives is principally from 6 to 9 years for machinery and equipment and from 10 to 40 years for air cable facilities.

h. Land revaluation—Under the "Law of Land Revaluation", promulgated on March 31, 1998 and revised on March 31, 1999 and 2001, the Company applied a one-time revaluation of its own-use land to a value based on real estate appraisal information as of March 31, 2002.

The resulting "Reduction in carrying value" represents unrealized depreciation of land and is stated as a component of shareholders' equity. There is no effect on the statements of operations. Continuous readjustment is not permitted unless the land value subsequently declines significantly such that the amount of the decline in value should be removed from the reduction in carrying value account and related deferred tax assets. The details of the one-time recalculation as of March 31, 2002 were as follows:

Land before revaluation:	¥31,028 million
Land after revaluation:	¥23,308 million
Reduction in carrying value:	¥ 7,720 million

- i. Intangible assets**—Utilization rights for telecommunication circuits and facilities are stated at cost and amortized on a straight-line method.
Goodwill on purchase of a specific business is carried at cost less accumulated amortization, which is calculated by the straight-line method over 5 years.
Cost in excess of the net assets of subsidiaries acquired arising from the mobile telecommunications business, the data transmission business and “other” business are amortized on a straight-line basis over a period of 20, 10 and 5 years, respectively.
Expenditures related to computer software development for internal use are capitalized as an intangible asset and amortized on a straight-line method over the estimated useful life of the software (5 years).
- j. Stock and bond issue costs**—Stock and bond issue costs are charged to income as incurred.
- k. Employees’ retirement benefits**—Employees serving with the Company and subsidiaries are generally entitled to lump-sum severance. In certain subsidiaries, certain of the employees are entitled to annuity payments on retirement, based on the rates of pay at the time of termination, years of service and certain other factors. Such benefits are principally provided by funded, defined benefit pension plan.
Effective April 1, 2000, the Company and domestic consolidated subsidiaries adopted a new accounting standard for employees’ retirement benefits which accounts for the liability for retirement benefits based on the projected benefit obligations and plan assets at the balance sheet date. The full amount of the transitional obligation of ¥3,142 million determined as of April 1, 2000, was charged to income and presented in other expenses in the income statement.
The full amount of prior service cost of ¥447 million determined as of April 1, 2002, was also charged to net periodic benefit cost.
- l. Retirement allowances for directors and corporate auditors**—Retirement allowances for directors and corporate auditors are recorded to state the liability at the amount that would be required, based on the Company’s practices, in the event that all directors and corporate auditors retired at each balance sheet date.
- m. Allowance for losses on guarantees of liabilities**—Allowance for losses on guarantees of liabilities is stated in amounts considered to be appropriate based on an evaluation of financial position of guarantees.
- n. Allowances for point mileage**—Allowances for point mileage are recorded to state the estimated future obligation arising from “Telecom Club” and “J-Point”, based on past experience.
Prior to April 1, 2001, no provisions were recorded for point mileage. Effective April 1, 2001, the Company adopted the accrual basis for such point mileage. The effect of this adoption was to increase loss before income tax and minority interests for the year ended March 31, 2002 by ¥31,579 million (\$236,997 thousand).
- o. Leases**—All leases are accounted for as operating leases. Under Japanese accounting standards for leases, finance leases that deem to transfer ownership of the leased property to the lessee are to be capitalized, while other finance leases are permitted to be accounted for as operating lease transactions if certain “as if capitalized” information is disclosed in the notes to the lessee’s financial statements.
- p. Revenue recognition**—Telecommunication service is recognized as revenues as service is provided to customers, based on seconds of traffic processed plus basic fees, on a monthly billings cycle basis. Sales of telecommunications equipment are recognized when products are delivered. Revenues from rentals and other services are recognized proportionately over the contract or as services are performed. Until the year ended March 31, 2001, the Company had excluded the interconnection sales and costs associated with transactions among mobile communication dealers. Effective from fiscal year ended March 31, 2002, the Company included such sales in “operating revenues” and the costs in “operating expenses”. The effect of this change was to increase operating revenues and operating expenses by ¥71,182 million (\$534,199 thousand) respectively, compared with the old method. However, this change did not affect income before income taxes and minority interests.
- q. Income taxes**—The provision for income taxes is computed based on the pre-tax income included in the consolidated statements of operations. The asset and liability approach is used to recognize deferred tax assets and liabilities for the expected future tax consequences of temporary differences between the carrying amounts and the tax bases of assets and liabilities. Deferred taxes are measured by applying currently enacted tax laws to the temporary differences. A valuation allowance is provided for any portion of the deferred tax assets where it is considered more likely than not that they will not be realized.
- r. Appropriations of retained earnings**—Appropriations of retained earnings are reflected in the financial statements of the following year upon shareholders’ approval.
- s. Foreign currency transactions**—All short-term and long-term monetary receivables and payables denominated in foreign currencies are translated into Japanese yen at the exchange rates at the balance sheet date. The foreign exchange gains and losses from translation are recognized in the income statement to the extent that they are not hedged by forward exchange contracts.
- t. Foreign currency financial statements**—The balance sheet accounts of the consolidated foreign subsidiaries are translated into Japanese yen at the current exchange rate as of the balance sheet date except for shareholders’ equity, which is translated at the historical rate.
Differences arising from such translation are shown as “Foreign currency translation adjustments” in a separate component of shareholders’ equity.
Revenue and expense accounts of consolidated foreign subsidiaries are translated into yen at applicable current exchange rates at the year end.
- u. Derivatives and hedging activities**—The Group uses derivative financial instruments to manage its exposures to fluctuations in foreign exchange and interest rates. Foreign exchange forward contracts, interest rate swaps and interest rate caps are utilized by the Group to reduce foreign currency exchange and interest rate risks. The Group does not enter into derivatives for trading or speculative purposes.
Derivative financial instruments and foreign currency transactions are classified and accounted for as follows: a) all derivatives are recognized as either assets or liabilities and measured at fair value, and gains or losses on derivative transactions are recognized in the statements of operations and b) for derivatives used for hedging purposes, if derivatives qualify for hedge accounting because of high correlation and effectiveness between

the hedging instruments and the hedged items, gains or losses on derivatives are deferred until maturity of the hedged transactions.

The foreign currency forward contracts are utilized to hedge currency exposures in procurement of telecommunications equipment from overseas suppliers. Payables denominated in foreign currencies are translated at the contract rates if the forward contracts qualify for hedge accounting.

The interest rate swap and interest rate caps which qualify for hedge accounting and meet specific matching criteria are not remeasured at market values but the differential paid or received under the swap and cap agreements are recognized and included in interest expense or income.

v. Per share information—The computation of net income (loss) per share is based on the weighted average number of shares of common stock outstanding during each year, retroactively adjusted for stock splits. The weighted average number of common shares used in the computation was 3,195,225.08 shares for 2002 and 3,195,211.62 shares for 2001.

The Company has no dilutive securities outstanding at March 31, 2002 and 2001, and therefore there is no difference between basic and diluted net income per share.

Cash dividends per share presented in the accompanying consolidated statements of operations are dividends applicable to the respective years including dividends to be paid after the end of the year, retroactively adjusted for stock splits.

3. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents at March 31, 2002 and 2001 comprised the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Cash and bank deposits	¥16,276	¥259,534	\$122,145
Time deposits with deposit term of more than 3 months	—	(10,023)	—
Cash equivalents included in "short-term investments"	—	215,316	—
Cash equivalents included in "prepaid expenses and other current assets"	—	5,500	—
Cash and cash equivalents	¥16,276	¥470,327	\$122,145

4. Short-term investments and investments in securities

Short-term investments and investments in securities classified as held-to-maturity debt securities and available-for-sale securities at March 31, 2002 and 2001 were as follows:

(1) Held-to-maturity debt securities (market value applicable)

	Millions of Yen					
	2002			2001		
	Carrying amount	Fair value	Difference	Carrying amount	Fair value	Difference
Securities for which market value exceeds carrying amount:						
Other	—	—	—	¥ 999	¥ 999	—
	—	—	—	999	999	—
Securities for which market value does not exceed carrying amount:						
Debt securities	—	—	—	5,009	5,000	¥ (9)
Other	—	—	—	21,716	21,710	(6)
	—	—	—	26,725	26,710	(15)
	—	—	—	¥27,724	¥27,709	¥(15)

(2) Available-for-sale securities (market value applicable)

	Millions of Yen					
	2002			2001		
	Cost	Fair value (Carrying amount)	Difference	Cost	Fair value (Carrying amount)	Difference
Securities for which market value exceeds cost:						
Equity securities	¥11,658	¥15,675	¥4,016	¥11,649	¥17,402	¥5,753
Debt securities	147	184	37	12,250	12,333	83
	11,805	15,859	4,053	23,899	29,735	5,836
Securities for which market value does not exceed carrying amount:						
Equity securities	210	178	(32)	677	534	(143)
Debt securities	—	—	—	4,999	4,994	(5)
	210	178	(32)	5,676	5,528	(148)
	¥12,015	¥16,037	¥4,021	¥29,575	¥35,263	¥5,688

	Thousands of U.S. Dollars		
	2002		
	Cost	Fair value (Carrying amount)	Difference
Securities for which market value exceeds cost:			
Equity securities	\$87,492	\$117,633	\$30,141
Debt securities	1,106	1,383	277
	88,598	119,016	30,418
Securities for which market value does not exceed carrying amount:			
Equity securities	1,573	1,336	(237)
Debt securities	—	—	—
	1,573	1,336	(237)
	\$90,171	\$120,352	\$30,181

(3) Major securities for which market quotations are unavailable

	Millions of Yen	
	2002	2001
	Carrying amount	Carrying amount
Held-to-maturity debt securities:		
Commercial paper	—	¥94,957
Available-for-sale securities:		
Money market funds	—	68,839
Commercial paper	—	23,795
Equity securities of nonpublic companies	¥8,558	25,134
Other	51	52
Thousands of U.S. Dollars		
2002		
Carrying amount		
Held-to-maturity debt securities:		
Commercial paper	—	
Available-for-sale securities:		
Money market funds	—	
Commercial paper	—	
Equity securities of nonpublic companies	\$64,227	
Other	383	

(4) Debt securities with maturity and redemption dates

	Millions of Yen					
	2002			2001		
	Within 1 year	1-5 years	More than 5 years	Within 1 year	1-5 years	More than 5 years
Government bonds and local bonds	¥31	—	¥153	¥ 5,002	¥6,044	—
Debentures	—	—	—	5,009	—	—
Other	—	—	—	122,769	997	—
	¥31	—	¥153	¥132,780	¥7,041	—

	Thousands of U.S. Dollars		
	2002		
	Within 1 year	1-5 years	More than 5 years
Government bonds and local bonds	\$233	—	\$1,150
Debentures	—	—	—
Other	—	—	—
	\$233	—	\$1,150

5. Inventories

Inventories at March 31, 2002 and 2001 consisted of the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Merchandise	¥23,878	¥44,773	\$179,196
Supplies	3,883	3,476	29,140
	¥27,761	¥48,249	\$208,336

6. Property, plant and equipment

Telecommunications equipment at March 31, 2002 and 2001 comprised the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Machinery and equipment, (principally transmitters and exchangers)	¥1,130,400	¥ 959,259	\$ 8,483,304
Air cable facilities	194,239	165,845	1,457,703
Line connector facilities	4,645	3,956	34,861
Local line facilities	5,863	4,124	43,998
Long-distance line facilities	80,974	78,969	607,683
Civil construction facilities	91,594	88,999	687,386
Ocean cable facilities	48,268	38,687	362,233
	¥1,555,983	¥1,339,839	\$11,677,168

7. Goodwill

Goodwill at March 31, 2002 and 2001 comprised the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Goodwill on purchase of specific business	¥36,854	—	\$276,576
Consolidation goodwill	14,470	¥393,059	108,592
	¥51,324	¥393,059	\$385,168

8. Other assets

Other assets at March 31, 2002 and 2001 comprised the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Rights for utilization of telecommunication circuits and facilities	¥10,028	¥ 8,439	\$ 75,253
Other	48,973	66,526	367,528
	¥59,001	¥74,965	\$442,781

9. Short-term borrowings and long-term debt

Short-term borrowings at March 31, 2002 and 2001 comprised the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Loans from banks and other financial institutions with weighted average interest rate of 0.45% for the year ended March 31, 2002			
—Unsecured	¥638,100	¥608,132	\$4,788,743
	¥638,100	¥608,132	\$4,788,743

Long-term debt at March 31, 2002 and 2001 comprised the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Loans from banks and other financial institutions with weighted average interest rate of 2.73% for the year ended March 31, 2002			
—Secured	¥ 12,716	¥ 18,280	\$ 95,430
—Unsecured	185,839	612,098	1,394,664
Subtotal	198,555	630,378	1,490,094
Unsecured 2.575% yen bonds due April, 2008	25,000	25,000	187,617
Unsecured 1.775% yen bonds due April, 2003	25,000	25,000	187,617
Unsecured 2.500% yen bonds due August, 2010	25,000	25,000	187,617
Unsecured 1.930% yen bonds due August, 2005	25,000	25,000	187,617
Unsecured 2.000% yen bonds due August, 2010	25,000	25,000	187,617
Unsecured 1.270% yen bonds due August, 2005	25,000	25,000	187,617
Unsecured 2.280% yen bonds due September, 2010	25,000	25,000	187,617
Unsecured 1.780% yen bonds due September, 2006	25,000	25,000	187,617
Subtotal	200,000	200,000	1,500,936
Total	398,555	830,378	2,991,030
Less current portion	(88,698)	(162,040)	(665,646)
Long-term debt, less current portion	¥309,857	¥668,338	\$2,325,384

Annual maturities of long-term debt as of March 31, 2002 for the next five years and thereafter were as follows:

	Millions of Yen	Thousands of U.S. Dollars
2003	¥ 88,698	\$ 665,646
2004	97,699	733,200
2005	12,381	92,913
2006	54,826	411,452
2007	37,696	282,896
2008 and thereafter	107,255	804,923
	¥398,555	\$2,991,030

Assets pledged as collateral for short-term loans and long-term debt at March 31, 2002 and 2001 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Cash and cash equivalents	—	¥ 103	—
Property, plant and equipment, net of accumulated depreciation:			
Telecommunications equipment	¥ 7,355	8,407	\$ 55,197
Buildings and structures	7,803	8,368	58,562
Land	1,275	2,468	9,571
Subtotal	16,433	19,243	123,330
Total	¥16,433	¥19,346	\$123,330

10. Retirement benefit plan

Most of the employees of the Company are covered by a non-contributory trustee pension plan. The plan provides for a lump-sum payment to terminated employees.

Certain subsidiaries have contributory defined benefit pension plans and non-contributory defined benefit tax-qualified pension plans. Additional benefits may

be granted to employees according to the conditions under which their termination occurs.

The liability for employees' retirement benefits at March 31, 2002 and 2001 consisted of the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Projected benefit obligation	¥(16,967)	¥(17,372)	\$(127,331)
Fair value of plan assets	630	747	4,730
Unrecognized actuarial gain	—	16	—
Net liability	¥(16,337)	¥(16,609)	\$(122,601)

The components of net periodic pension benefit costs were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Service cost	¥1,920	¥1,699	\$14,408
Interest cost	497	423	3,729
Expected return on plan assets	(5)	(4)	(36)
Recognized actuarial loss (gain)	16	(34)	117
Lump-sum amortization of transitional obligation	—	3,142	—
Additional benefits granted to employees	2,173	—	16,308
Lump-sum amortization of prior service cost	447	—	3,357
Net periodic benefit costs	¥5,048	¥5,226	\$37,883

Assumptions used for the years ended March 31, 2002 and 2001 were set forth as follows:

	2002	2001
Discount rate	2.5%	3.0%
Expected rate of return on plan assets	mainly 4.4%	2.3%~5.5%
Amortization period of prior service cost	mainly 1 year	—
Recognition period of actuarial gain / loss	mainly 1 year	mainly 1 year
Amortization period of transitional obligation	—	1 year

11. Shareholders' equity

Japanese companies are subject to the Japanese Commercial Code (the "Code") to which certain amendments became effective from October 1, 2001. Prior to October 1, 2001, the Code required at least 50% of the issue price of new shares, with a minimum of the par value thereof, to be designated as stated capital as determined by resolution of the Board of Directors. Proceeds in excess of amounts designated as stated capital were credited to additional paid-in capital. Effective October 1, 2001, the Code was revised and common stock par values were eliminated resulting in all shares being recorded with no par value.

Prior to October 1, 2001, the Code also provided that an amount at least equal to 10% of the aggregate amount of cash dividends and certain other cash payments which are made as an appropriation of retained earnings applicable to each fiscal period shall be appropriated and set aside as a legal reserve until such reserve equals 25% of stated capital. Effective October 1, 2001, the revised Code allows for such appropriations to be set aside as a legal reserve until the total additional paid-in capital and legal reserve equals 25% of stated capital. The amount of total additional paid-in capital and legal reserve which exceeds

25% of stated capital can be transferred to retained earnings by resolution of the shareholders, which may be available for dividends. The Company's legal reserve amount, which is included in retained earnings, totals ¥8,302 million (\$62,307 thousand) and ¥8,097 million as of March 31, 2002 and 2001, respectively. Under the Code, companies may issue new common shares to existing shareholders without consideration as a stock split pursuant to a resolution of the Board of Directors. Prior to October 1, 2001, the amount calculated by dividing the total amount of shareholders' equity by the number of outstanding shares after the stock split could not be less than ¥50,000. The revised Code eliminated this restriction.

On August 20, 2001, the Company made a stock split by way of a free share distribution at the rate of 5 shares for each outstanding share and 2,556,189.32 shares were issued to shareholders of record on July 10, 2001.

Prior to October 1, 2001, the Code imposed certain restrictions on the repurchase and use of treasury stock. Effective October 1, 2001, the Code eliminated these restrictions allowing companies to repurchase treasury stock by a resolution of the shareholders at the general shareholders' meeting and dispose of such treasury stock by resolution of the Board of Directors after March 31,

2002. The repurchased amount of treasury stock cannot exceed the amount available for future dividend plus amount of stated capital, additional paid-in capital or legal reserve to be reduced in the case where such reduction was resolved at the general shareholders' meeting.

The Code permits companies to transfer a portion of additional paid-in capital and legal reserve to stated capital by resolution of the Board of Directors. The Code also permits companies to transfer a portion of unappropriate retained earnings, available for dividends, to stated capital by resolution of the shareholders.

Dividends are approved by the shareholders at a meeting held subsequent to the fiscal year to which the dividends are applicable. Semi-annual interim dividends may also be paid upon resolution of the Board of Directors, subject to certain limitations imposed by the Code.

Under the Code, the amount available for dividends is based on retained earnings as recorded on the Company's books. At March 31, 2002, retained earnings recorded on the Company's books were ¥32,791 million (\$246,087 thousand) which is available for future dividends subject to the approval of the shareholders and legal reserve requirements.

12. Income taxes

The Company and its domestic subsidiaries are subject to Japanese national and local income taxes which, in the aggregate, resulted in a normal effective statutory tax rate of approximately 42.0% for the years ended March 31, 2002 and 2001.

The tax effects of significant temporary differences and loss carryforwards which resulted in deferred tax assets and liabilities at March 31, 2002 and 2001 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Deferred tax assets:			
Allowance for point mileage	¥13,264	—	\$ 99,539
Write-down of investments in securities	10,116	¥ 2,333	75,920
Inventories	7,142	162	53,595
Accrued retirement benefits	6,485	5,401	48,666
Loss on disposal of fixed assets	3,215	—	24,129
Accrued bonuses	2,228	1,392	16,721
Accrued enterprise taxes	1,627	1,459	12,207
Allowance for losses on guaranty of liabilities	1,333	—	10,007
Unrecognized gain on fixed assets sold	1,108	—	8,315
Unearned revenue	1,088	—	8,162
Allowance for doubtful accounts	—	1,069	—
Depreciation	—	1,394	—
Net operating loss carried forward	3,474	18,190	26,073
Revaluation difference	3,242	—	24,333
Other	3,830	3,445	28,745
Gross deferred tax assets	58,152	34,845	436,412
Valuation allowance	(19,737)	(5,526)	(148,122)
Total deferred tax assets	38,415	29,319	288,290
Deferred tax liabilities:			
Unrealized gains on securities	(1,698)	(2,447)	(12,740)
Retained earnings appropriated to tax allowable reserves	(1,027)	(279)	(7,709)
Other	(1,863)	(20)	(13,981)
Total deferred tax liabilities	(4,588)	(2,746)	(34,430)
Net deferred tax assets	¥33,827	¥26,573	\$253,860

A reconciliation between the normal effective statutory tax rates and the actual effective tax rates reflected in the accompanying consolidated statements of operations for the years ended March 31, 2002 and 2001 were as follows:

	2002	2001
Normal effective statutory tax rate	(42.0)%	42.0%
Amortization of consolidation goodwill	188.2	13.7
Reduction of liabilities due to applying equity method	—	(9.7)
Valuation allowance	91.2	—
Adjustment for gain on sales of affiliated companies	76.6	—
Amortization of goodwill	(35.3)	—
Reduction of allowance for doubtful accounts for consolidated subsidiary	—	(1.8)
Increase in valuation allowance	—	1.2
Revaluation of assets and liabilities in newly consolidated subsidiaries	—	1.1
Retained earnings due to mergers between consolidated subsidiaries	—	(0.9)
Expenses not deductible for income tax purpose	3.8	0.5
Per capital levy of local resident income taxes	1.5	0.2
Other	4.2	1.1
Effective income tax rate	288.2%	47.4%

At March 31, 2002, certain subsidiaries have tax loss carryforwards aggregating approximately ¥7,210 million (\$54,108 thousand) which are available to be offset against taxable income of such subsidiaries in future years. These tax loss carryforwards, if not utilized, will expire as follows:

	Millions of Yen	Thousands of U.S. Dollars
2003	¥ 39	\$ 292
2004	775	5,813
2005	1,051	7,888
2006	687	5,157
2007	4,658	34,958
Total	¥7,210	\$54,108

13. Other expenses (income)

Other expenses (income)—net for the years ended March 31, 2002 and 2001 consisted of the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Provision for losses on business restructuring:			
Loss on write-down of investments in securities	¥17,836	—	\$133,852
Loss on write-down of investments in unconsolidated subsidiaries and affiliated companies	1,226	—	9,202
Penalty for advanced redemption of borrowings	11,230	—	84,279
Allowance for losses on guaranty of liabilities	3,175	—	23,827
Penalty for cancellation of construction agreement	3,161	—	23,724
Incremental payment for early retirement	2,170	—	16,291
Other	354	—	2,650
	39,152	—	293,825
Other	(4,741)	¥(3,274)	(35,579)
Other, net	¥34,411	¥(3,274)	\$258,246

14. Research and development costs

Research and development costs charged to income were ¥1,616 million (\$12,129 thousand) and ¥1,836 million for the years ended March 31, 2002 and 2001, respectively.

15. Leases

As Lessee

The Group leases certain machinery, equipment, tools, furniture, fixtures and other assets. Total rental expenses for the year ended March 31, 2002 were ¥53,093 million (\$398,447 thousand), including ¥17,340 million (\$130,128 thousand) of lease payments under finance leases.

Pro forma information of leased property such as acquisition cost, accumulated depreciation, obligation under finance lease, depreciation expense, interest expense of finance leases that do not transfer ownership of the leased property to the lessee on an "as if capitalized" basis for the years ended March 31, 2002 and 2001 is as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Machinery and equipment	¥67,754	¥67,735	\$508,474
Tools, furniture and fixtures	16,422	13,874	123,241
Other	11,064	14,146	83,036
	95,240	95,755	714,751
Less: Accumulated depreciation	(50,360)	(43,014)	(377,939)
	¥44,880	¥52,741	\$336,812

Obligations under finance leases at March 31, 2002 and 2001 were:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Due within 1 year	¥18,419	¥15,347	\$138,231
Due after 1 year	26,461	37,394	198,581
	¥44,880	¥52,741	\$336,812

The amount of acquisition cost and obligations under finance leases include the imputed interest expense portion.

Depreciation expense, which was not reflected in the accompanying consolidated statements of operations computed by the straight-line method, was

¥17,340 million (\$130,128 thousand) and ¥18,563 million for the years ended March 31, 2002 and 2001, respectively.

The minimum rental commitments under noncancellable operating leases at March 31, 2002 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Due within 1 year	¥1,637	¥ 62	\$12,283
Due after 1 year	8,024	43	60,221
	¥9,661	¥105	\$72,504

As Lessor

Total rental revenue for the year ended March 31, 2002 was ¥91 million (\$680 thousand).

Pro forma information of leased property such as acquisition cost, accumulated depreciation, receivable under finance lease, depreciation expense, interest

income of finance leases that do not transfer ownership of the leased property to the lessee on an "as if capitalized" basis for the years ended March 31, 2002 and 2001 is as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Machinery and equipment	¥5,634	—	\$42,282
Less: Accumulated depreciation	(5,632)	—	(42,264)
	¥ 2	—	\$ 18

Future rental revenues under finance leases at March 31, 2002 and 2001 were:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Due within 1 year	¥2	—	\$19
Due after 1 year	—	—	—
	¥2	—	\$19

The amount of acquisition cost and obligations under finance leases include the imputed interest income portion.

Depreciation of assets leased under finance leases accounted for as operating leases amounted to ¥91 million (\$680 thousand) for the year ended March 31, 2002.

16. Derivative financial instruments

The Group enters into derivative financial instruments ("derivatives"), including foreign currency forward contracts to hedge foreign exchange risk associated with certain assets and liabilities denominated in foreign currencies. The Group also enters into interest swap contracts and interest rate caps to manage their interest rate exposure on certain liabilities.

All derivative transactions are entered into to hedge interest and foreign currency exposures incorporated within its business. Accordingly, market risk in these derivatives is basically offset by opposite movements in the value of hedged assets or liabilities. The Group does not hold or issue derivatives for trading or speculative purposes. Because the counterparties to those derivatives are limited to major international financial institutions, the Group does not anticipate any losses arising from credit risk.

Derivative transactions entered into by the Group have been made in accordance with internal policies which regulate the authorization and credit limit amount.

Forward exchange contracted amounts which are assigned to associated assets are reflected on the consolidated balance sheet at year-end and are not subject to disclosure of market value information.

The contract or notional amounts of derivatives which are shown in the following table do not represent the amounts exchanged by the parties and do not measure the Group's exposure to credit or market risk.

	Millions of Yen					
	2002			2001		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gain (loss)	Contract amount	Fair value	Unrealized gain (loss)
Foreign currency forward contracts:						
Payables:						
U.S. Dollars	¥ 945	¥994	¥ 49	—	—	—
Total	¥ 945	¥994	¥ 49	—	—	—
Interest rate cap agreements:						
Purchased	¥4,500	¥ 0	¥(97)	¥ 5,000	¥ 1	¥ (46)
Interest rate swap agreements:						
Floating rate to fixed rate	—	—	—	10,000	(165)	(165)
Fixed rate to floating rate	—	—	—	5,000	17	17
Floating rate to floating rate	—	—	—	1,000	(36)	(36)
Total	¥4,500	¥ 0	¥(97)	¥21,000	¥(183)	¥(230)

	Thousands of U.S. Dollars		
	2002		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gain (loss)
Foreign currency forward contracts:			
Payables:			
U.S. Dollars	\$ 7,095	\$7,459	\$ 364
Total	\$ 7,095	\$7,459	\$ 364
Interest rate cap agreements:			
Purchased	\$33,771	\$ 1	\$(725)
Interest rate swap agreements:			
Floating rate to fixed rate	—	—	—
Fixed rate to floating rate	—	—	—
Floating rate to floating rate	—	—	—
Total	\$33,771	\$ 1	\$(725)

17. Contingent liabilities

At March 31, 2002, guarantees and similar items include joint guarantees of ¥5,349 million (\$40,143 thousand), and the allocation to the Company was ¥3,692 million (\$27,706 thousand).

18. Subsequent events

(1) Appropriations of retained earnings

The following appropriations of retained earnings at March 31, 2002 were approved at the Company's shareholders' meeting held on June 27, 2002:

	Millions of Yen	Thousands of U.S. Dollars
Year-end cash dividends, ¥300 (\$2.25) per share	¥959	\$7,194

(2) Creation of holding company structure

The Company announced plans to divide its information processing business in the field of mobile communication services and its mobile phone sales agency business and to establish wholly owned companies, "Telecom Express Co., Ltd." and "Japan System Solution Co., Ltd." as of July 1, 2002. Also, the Company announced plans to divide the existing fixed line businesses (excluding part of its investments in subsidiaries and affiliates) and establish a wholly owned company, "JAPAN TELECOM CO., LTD." (new JAPAN TELECOM) as of August 1, 2002. After which, JAPAN TELECOM will be renamed JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. The aforementioned plans were approved by the Board of Directors on May 28, 2002 and approved by the shareholders at the general shareholders' meeting on June 27, 2002. The descriptions are as follows:

a. Description of JAPAN TELECOM CO., LTD.

Representative: William T. Morrow

Address: Chuo-ku, Tokyo, Japan

Common stock: ¥50,000 million (\$375,235 thousand)

Descriptions of business: Type I carriers (Under the law, telecommunication carriers were divided into two broad categories based on their business models. Type I carriers provide services through their own transmission facilities.)

Date: August 1, 2002

Shares to be issued: 1,000,000 shares that will be owned by JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD.

Transferred rights and duties: All rights and duties regarding the existing fixed line businesses except a part of investments in subsidiaries and affiliates

b. Description of Japan System Solution Co., Ltd.

Representative: Masahiro Fujioka

Address: Chuo-ku, Tokyo, Japan

Common stock: ¥450 million (\$3,377 thousand)

Descriptions of business: Planning, designing, development, maintenance, sales and lease of information processing systems for mobile phone business

Date: July 1, 2002

Shares to be issued: 9,000 shares that will be owned by JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD.

Transferred rights and duties: All assets and liabilities regarding the information processing business in the field of mobile communication services and everything appertaining to its rights and duties

c. Description of Telecom Express Co., Ltd.

Representative: Yoshitaka Matsuzaki

Address: Chuo-ku, Tokyo, Japan

Common stock: ¥100 million (\$750 thousand)

Description of business: Sales agent for mobile phones

Date: July 1, 2002

Shares to be issued: 2,000 shares that will be owned by JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD.

Transferred rights and duties: All assets and liabilities regarding the mobile phone sales agency business and everything appertaining to its rights and duties

19. Segment information

Information about industry and geographic segments and sales to foreign customers for the years ended March 31, 2002 and 2001 is as follows:

(1) Segment information by business category

Year ended March 31	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
I. Operating revenues and operating income (loss)			
Operating revenues			
(1) Outside customers			
Voice transmission	¥ 206,803	¥ 251,434	\$ 1,551,996
Data transmission and leased circuit	133,611	116,111	1,002,710
Mobile telecommunication business	1,344,551	1,083,664	10,090,437
Other business	19,074	14,175	143,143
Total	1,704,039	1,465,384	12,788,286
Elimination or corporate	—	—	—
Consolidated	1,704,039	1,465,384	12,788,286
(2) Inter-segment			
Voice transmission	28,414	21,230	213,235
Data transmission and leased circuit	—	204	—
Mobile telecommunication business	81	84	612
Other business	416	—	3,125
Total	28,911	21,518	216,972
Elimination or corporate	(28,911)	(21,518)	(216,972)
Consolidated	—	—	—
Operating revenues total			
Voice transmission	235,217	272,664	1,765,231
Data transmission and leased circuit	133,611	116,315	1,002,710
Mobile telecommunication business	1,344,632	1,083,748	10,091,049
Other business	19,490	14,175	146,268
Total	1,732,950	1,486,902	13,005,258
Elimination or corporate	(28,911)	(21,518)	(216,972)
Consolidated	1,704,039	1,465,384	12,788,286
Operating expenses			
Voice transmission	261,340	248,877	1,961,277
Data transmission and leased circuit	145,221	124,235	1,089,841
Mobile telecommunication business	1,213,308	990,884	9,105,502
Other business	21,799	12,677	163,590
Total	1,641,668	1,376,673	12,320,210
Elimination or corporate	(26,763)	(23,141)	(200,850)
Consolidated	1,614,905	1,353,532	12,119,360
Operating income (loss)			
Voice transmission	(26,123)	23,787	(196,046)
Data transmission and leased circuit	(11,610)	(7,920)	(87,131)
Mobile telecommunication business	131,323	92,864	985,547
Other business	(2,308)	1,498	(17,322)
Total	91,282	110,229	685,048
Elimination or corporate	(2,148)	1,623	(16,122)
Consolidated	¥ 89,134	¥ 111,852	\$ 668,926

Year ended March 31	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
II. Assets, depreciation and capital expenditure			
Assets			
Voice transmission	¥ 312,649	¥ 297,413	\$ 2,346,331
Data transmission and leased circuit	278,803	294,541	2,092,331
Mobile telecommunication business	1,261,476	1,896,009	9,466,990
Other business	3,986	2,186	29,914
Total	1,856,914	2,490,149	13,935,566
Elimination or corporate	(578)	(1,056)	(4,340)
Consolidated	1,856,336	2,489,093	13,931,226
Depreciation			
Voice transmission	30,669	21,036	230,159
Data transmission and leased circuit	29,034	21,965	217,893
Mobile telecommunication business	162,366	136,814	1,218,502
Other business	448	531	3,365
Total	222,517	180,346	1,669,919
Elimination or corporate	—	—	—
Consolidated	222,517	180,346	1,669,919
Capital expenditure			
Voice transmission	32,503	46,892	243,924
Data transmission and leased circuit	66,074	46,874	495,866
Mobile telecommunication business	370,413	315,313	2,779,839
Other business	2,307	1,171	17,311
Total	471,297	410,250	3,536,940
Elimination or corporate	—	—	—
Consolidated	¥ 471,297	¥ 410,250	\$ 3,536,940

(2) Segment information by geographic area

Segment information classified by geographic area is omitted since the domestic share of the total of all segment operating revenues and assets is over 90%.

(3) International operating revenues

International operating revenues were less than 10% of consolidated sales and such information was therefore omitted from presentation.

20. Related party transactions

The balances of accounts with the affiliated companies at March 31, 2002 and 2001 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Short-term borrowings	¥638,100	—	\$4,788,743
Accrued expenses	285	—	2,143
	¥638,385	—	\$4,790,886

Transactions with affiliated companies for the years ended March 31, 2002 and 2001 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2002	2001	2002
Interest expense	¥221	—	\$1,655
Other	100	—	757
	¥321	—	\$2,412

Tohatsu & Co.
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530, Japan

Tel: +81-3-3457-7321
Fax: +81-3-3457-1694
www.tohatsu.co.jp

**Deloitte
Touche
Tohatsu**

Independent Auditors' Report

JAPAN TELECOM CO., LTD. and Consolidated Subsidiaries For the year ended March 31, 2002

To the Board of Directors of
JAPAN TELECOM CO., LTD.:

We have examined the consolidated balance sheet of JAPAN TELECOM CO., LTD. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2002, and the related consolidated statements of operations, shareholders' equity, and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese yen. Our examination was made in accordance with auditing standards, procedures and practices generally accepted and applied in Japan and, accordingly, included such tests of the accounting records and such other auditing procedures as we considered necessary in the circumstances. The consolidated financial statements of JAPAN TELECOM CO., LTD. and consolidated subsidiaries for the year ended March 31, 2001 were examined by other auditors whose report, dated June 28, 2001, expressed an unqualified opinion on those statements and included explanatory paragraphs that described the changes in the method of accounting for (1) rental revenue from telecommunication facilities and the corresponding costs, (2) retirement benefits payable to directors and corporate auditors and (3) the business categories for presenting segment information, and included explanatory paragraphs that described adoption of new Japanese accounting standards for foreign currency translation, financial instruments and retirement benefits.

In our opinion, such 2002 consolidated financial statements present fairly the financial position of JAPAN TELECOM CO., LTD. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2002, and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan applied on a basis consistent with that of the preceding year.

Our examination also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 1. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohatsu

June 27, 2002

Non-Consolidated Balance Sheets (Reference Information)

JAPAN TELECOM CO., LTD. As of March 31, 2002, 2001 and 2000

	Millions of Yen		
	2002	2001	2000
Assets			
Fixed assets:			
Fixed assets for telecommunication services	¥ 449,059	¥426,102	¥377,115
Tangible fixed assets:			
Machinery and equipment	146,791	132,493	117,854
Long-distance line facilities	22,065	24,192	25,025
Civil construction facilities	62,394	63,638	63,788
Ocean cable facilities	35,854	28,523	29,383
Buildings	59,907	54,908	52,930
Tools, furniture and fixtures	15,901	18,151	17,714
Land	23,307	23,658	19,982
Construction in progress	24,666	24,262	15,079
Others	15,400	14,424	13,173
	406,289	384,255	354,933
Intangible fixed assets:			
Software	21,721	18,723	10,671
Goodwill	10,982	14,643	—
Others	10,066	8,479	11,510
	42,770	41,846	22,182
Fixed assets for supplementary services	31,297	28,422	17,093
Tangible fixed assets:			
Tools, furniture and fixtures	18,105	17,379	13,492
Others	6,085	5,490	2,711
	24,190	22,870	16,203
Intangible fixed assets	7,107	5,552	889
Total fixed assets	661,553	726,617	602,106
Investments and advances:			
Investments in securities	24,297	36,966	31,991
Investments in subsidiaries and affiliates	137,409	212,666	154,277
Deferred income tax assets	2,918	5,045	6,352
Deposits	9,464	9,115	8,452
Others	7,189	8,515	8,253
Allowance for doubtful accounts	(82)	(217)	(1,430)
Total investments and advances	181,196	272,091	207,896
Current assets:			
Cash on hand and in banks	3,461	15,687	111,993
Accounts receivable-trade	72,587	71,590	64,710
Accounts receivable-other	14,845	30,164	9,959
Marketable securities	31	—	11,020
Treasury stocks	—	7	41
Short-term loans	746,406	105,440	9,153
Deferred income tax assets	3,340	2,055	2,986
Others	6,546	5,321	3,753
Allowance for doubtful accounts	(7,069)	(3,592)	(2,727)
Total current assets	840,150	226,676	210,891
Deferred charges	183	366	184
Total assets	¥1,501,887	¥953,660	¥813,182

	Millions of Yen		
	2002	2001	2000
Liabilities and shareholders' equity			
Fixed liabilities:			
Bonds	¥ 200,000	¥200,000	¥100,000
Long-term borrowings	32,202	41,521	51,661
Reserve for retirement benefits	13,070	14,610	10,796
Others	1,521	2,163	1,317
Total fixed liabilities	246,795	258,296	163,776
Current liabilities:			
Current-portion of long-term liabilities	9,318	10,139	16,358
Accounts payable-trade	5,001	4,514	8,416
Short-term borrowings	638,100	837	2,739
Accounts payable-other	43,757	49,726	14,303
Accrued expenses	54,291	59,192	35,323
Income taxes payable	7,316	1,074	12,498
Others	11,114	7,365	8,684
Total current liabilities	768,900	132,852	98,323
Total liabilities	1,015,696	391,148	262,100
Shareholders' equity:			
Common stock	177,251	177,251	177,251
Additional paid-in capital	265,508	265,508	265,508
Legal reserve	8,302	8,097	7,702
Revaluation of land for business	(7,720)	—	—
Earnings surplus:	40,517	108,275	100,620
Retained earnings	102,384	94,518	85,737
Special tax-purpose reserve	384	518	737
Voluntary reserves	102,000	94,000	85,000
Unappropriated retained earnings	(61,867)	13,756	14,883
Revaluation of investments in marketable securities	2,338	3,379	—
Treasury stock	(6)	—	—
Total shareholders' equity	486,191	562,511	551,082
Total liabilities and shareholders' equity	¥1,501,887	¥953,660	¥813,182

Non-Consolidated Statements of Operations

JAPAN TELECOM CO., LTD. For the years ended March 31, 2002, 2001 and 2000

	Millions of Yen		
	2002	2001	2000
Ordinary income/Loss section			
(Operating income/Loss section)			
Telecommunication services:			
Operating revenues:			
Voice transmission services	¥206,152	¥244,198	¥269,736
Data transmission services	69,663	44,814	24,378
Leased circuit services	44,453	47,507	33,330
	320,269	336,519	327,444
Operating costs and expenses:			
Selling and promotional expenses	112,543	106,230	86,795
Operation of international telecommunication services	238	184	135
Facilities maintenance expenses	29,762	28,653	27,189
Common expenses	1,628	2,065	1,965
Administrative expenses	10,934	10,387	11,654
Research and development expenses	1,642	1,819	4,221
Depreciation and amortization	54,505	45,532	42,101
Loss on disposal of fixed assets	4,486	4,319	7,628
Fees for utilization of other companies' network facilities	126,010	113,155	113,319
Miscellaneous taxes and dues	3,466	2,899	3,052
	345,218	315,246	298,064
Operating income (loss) on telecommunication services	(24,949)	21,272	29,380
Supplementary services:			
Operating revenues	137,173	141,010	84,988
Operating costs and expenses	126,037	133,435	80,597
Operating income on supplementary services	11,136	7,575	4,390
Total operating income (loss)	(13,812)	28,848	33,771
(Non-operating income/Loss section)			
Non-operating revenues:			
Interest income on deposits	700	1,959	305
Interest income on securities	7	27	17
Dividends received	1,065	819	129
Lease rental income	—	—	2,359
Miscellaneous income	4,282	2,643	2,874
	6,056	5,449	5,686
Non-operating expenses:			
Interest expenses	1,879	3,170	2,925
Bond interest	4,027	3,212	2,199
Amortization of bond-issuance expenses	183	368	184
Amortization of new stock-issuance expenses	—	—	1,108
Loss on sale of securities	1	54	7
Miscellaneous expenses	651	380	711
	6,742	7,185	7,136
Ordinary income (loss)	(14,498)	27,112	32,321

	Millions of Yen		
	2002	2001	2000
Extraordinary gain/Loss section			
Extraordinary gain:			
Gain on sales of fixed assets	¥ 1,424	¥ 47	¥ 1,553
Governmental subsidies	—	—	457
Gain on sales of investments in securities	2	—	—
Gain on sales of subsidiary securities	39,388	—	—
	40,815	47	2,010
Extraordinary loss:			
Loss from special tax-purpose provision for deferral of capital gains	183	47	2,010
Loss on disposal of fixed assets	414	—	—
Loss from revaluation of securities	—	1,714	7,683
Addition to reserve for accrued employees' retirement benefits	—	—	5,758
Transition amount for accrued retirement benefits	—	2,791	—
Cumulative effect of change for retirement benefit plan	447	—	—
Addition to reserve for accrued officers' retirement benefits	—	883	—
Loss from revaluation of golf securities, etc.	43	376	—
Allowance for losses on guarantee of liabilities	—	—	547
Addition to allowance for losses on liquidation of the investee	—	—	322
Loss from reconstruction of business organization	77,437	—	—
	78,526	5,813	16,321
Income (loss) before income taxes	(52,209)	21,345	18,010
Provision for income taxes	10,740	9,550	15,178
Adjustment for income taxes	1,594	(197)	(6,699)
Net income (loss)	(64,544)	11,993	9,531
Balance carried forward from preceding period	3,635	3,872	3,757
Prior year adjustment of tax effect	—	—	2,639
Adjustment of special tax-purpose reserve to tax-effect accounting	—	—	533
Interim dividends	958	1,917	1,436
Legal reserve due to interim dividends	—	191	143
Balance at the end of the period	¥(61,867)	¥13,756	¥14,883

お問い合わせ先： **財務経理部 IRグループ**

電話：03(6403)2986

FAX：03(6403)2989

<http://www.telecom-holdings.co.jp>



